

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年4月1日
(第14期) 至 平成31年3月31日

中日本高速道路株式会社

名古屋市中区錦二丁目18番19号

(E04371)

目次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
2 【事業等のリスク】	16
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
4 【経営上の重要な契約等】	30
5 【研究開発活動】	33
第3 【設備の状況】	34
1 【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】	34
2 【道路資産】	38
第4 【提出会社の状況】	45
1 【株式等の状況】	45
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	47
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	139
第1 【保証会社情報】	139
第2 【保証会社以外の会社の情報】	139
1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】	139
2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】	140
3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】	140
第3 【指数等の情報】	142
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書（令和元年7月5日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年6月25日
【事業年度】	第14期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	中日本高速道路株式会社
【英訳名】	Central Nippon Expressway Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮池 克人
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目18番19号
【電話番号】	052-222-1620（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉 公人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄二丁目3番6号
【電話番号】	052-222-1620（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉 公人
【縦覧に供する場所】	中日本高速道路株式会社 東京支社 （東京都港区虎ノ門四丁目3番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益 (百万円)	938,169	1,300,352	907,595	972,076	1,455,242
経常利益 (百万円)	7,037	11,869	7,849	8,593	16,621
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	4,394	7,912	11,224	19,813	10,102
包括利益 (百万円)	9,620	△13,344	16,483	24,332	13,836
純資産額 (百万円)	204,126	190,685	206,772	231,104	244,740
総資産額 (百万円)	1,480,644	1,156,585	1,418,351	1,532,372	1,337,198
1株当たり純資産額 (円)	1,552.68	1,450.92	1,579.85	1,765.61	1,876.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.80	60.86	86.34	152.41	77.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.6	16.3	14.5	15.0	18.2
自己資本利益率 (%)	2.2	4.1	5.7	9.1	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	63,664	305,202	△257,302	△42,047	307,354
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△18,318	△23,394	△20,412	△23,339	△26,595
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	27,950	△394,752	312,993	99,980	△318,177
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	185,924	72,979	108,256	142,848	105,500
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,763 (2,342)	9,804 (2,570)	9,911 (2,612)	10,183 (2,654)	10,409 (2,735)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
営業収益 (百万円)	914,371	1,275,222	883,915	948,733	1,430,266
経常利益 (百万円)	2,721	3,241	1,865	7,056	11,124
当期純利益 (百万円)	628	2,464	7,670	21,018	7,392
資本金 (百万円)	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
発行済株式総数 (千株)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
純資産額 (百万円)	176,168	178,632	186,303	207,321	214,714
総資産額 (百万円)	1,457,627	1,130,922	1,391,462	1,506,396	1,308,075
1株当たり純資産額 (円)	1,355.13	1,374.09	1,433.10	1,594.78	1,651.64
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.83	18.95	59.00	161.67	56.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.1	15.8	13.4	13.8	16.4
自己資本利益率 (%)	0.4	1.4	4.2	10.7	3.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	2,126	2,112	2,043	2,085	2,139
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 「『東京湾横断道路事業会計規則及び高速道路事業等会計規則』の一部改正」（国土交通省令第6号 令和元年5月22日）を当事業年度の期首から適用し、前事業年度に係る主要な経営指数等については、当該会計規則を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)(以下「民営化関係法施行法」といいます。)第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い、日本道路公団(以下「道路公団」といいます。)の業務並びに権利及び義務のうち、当社に引き継がれ又は承継される旨が規定された業務並びに資産、債務その他の権利及び義務を引き継ぎ又は承継し、平成17年10月1日に設立されました。

年月	事項
平成17年10月	中日本高速道路(株)設立
平成17年12月	中日本エクス(株)(連結子会社)設立
平成18年3月	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)(以下「高速道路会社法」といいます。)第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第13条第1項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と協定(注)を締結
平成18年4月	財団法人道路サービス機構及び財団法人ハイウェイ交流センターから、当社及び中日本エクス(株)がサービスエリア・パーキングエリアに関する事業等を譲受け
平成18年9月	協定(注)を一部変更
平成18年10月	中日本エクストール横浜(株)(連結子会社)、中日本エクストール名古屋(株)(連結子会社)設立
平成19年3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成19年4月	(株)高速道路総合技術研究所(以下「高速総研」といいます。)(持分法適用関連会社)を新設分割により設立し、当社中央研究所の営業の一部を承継
平成19年10月	中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)及び名古屋道路エンジニア(株)を株式取得により連結子会社化
平成19年11月	(株)アステック・メンテ、日本メンテックス(株)及び中部道路メンテナンス(株)を株式取得により連結子会社化し、それぞれ中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)に商号変更 名古屋道路エンジニア(株)を中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)に商号変更
平成19年12月	東エン(株)及び(株)アルプスハイウェイサービスを株式取得により連結子会社化し、それぞれ中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)に商号変更
平成20年1月	(株)クエストエンジニアを株式取得により連結子会社化
平成20年2月	NEXCO中日本サービス(株)(連結子会社)設立 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)を株式取得により連結子会社化
平成20年4月	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)が(株)クエストエンジニアを吸収合併
平成20年8月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成20年10月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成21年2月	「一般国道1号(箱根新道)に関する協定」を一部変更
平成21年3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」、「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更
平成21年7月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」を一部変更
平成21年8月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成21年12月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」を一部変更
平成23年3月	名古屋ロード・メンテナンス(株)を株式取得により連結子会社化し、中日本ロード・メンテナンス東海(株)に商号変更 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」を一部変更
平成23年6月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」を一部変更

年月	事項
平成23年 7月	一般国道1号(箱根新道)について、料金徴収期間を満了し、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ
平成23年10月 平成24年 1月 平成24年 3月	「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更 ㈱エイチ・アール横浜及び㈱グランセルセイワサービスを株式取得により連結子会社化 中日本高速技術マーケティング㈱(連結子会社)及び中日本高速オートサービス㈱(連結子会社)を設立
平成24年 4月	一般国道139号(西富士道路)について、料金徴収期間を満了し、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」を一部変更 中日本ハイウェイ・アドバンス㈱(連結子会社)設立 中日本ロード・メンテナンス静岡㈱及び東京ロードメンテナンス㈱を株式取得により連結子会社化
平成24年 7月 平成24年10月	東京ロードメンテナンス㈱を中日本ロード・メンテナンス東京㈱に商号変更 (同)NEXCO中日本インベストメント(連結子会社)設立
平成25年 3月 平成25年 5月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 ㈱アステックを株式取得により連結子会社化及び中日本ロード・メンテナンス中部㈱の連結子会社化
平成25年 6月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 ㈱アステックを中日本ロード・メンテナンス金沢㈱に商号変更
平成26年 3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更
平成26年 4月	NEXCO中日本開発㈱(連結子会社)設立 箱根ターンパイク㈱を株式取得により連結子会社化
平成26年 8月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更
平成27年 3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更
平成27年 7月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 ㈱エイチ・アール横浜を中日本ハイウェイ・リテール横浜㈱に商号変更 ㈱グランセルセイワサービスを中日本ハイウェイ・リテール名古屋㈱に商号変更
平成27年10月	一般国道16号(八王子バイパス)について、料金徴収期間を満了し、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ
平成28年 2月 平成28年 6月 平成28年12月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成29年 3月 平成29年 8月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成30年 3月 平成30年 8月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更
平成31年 3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更

(注) 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号(箱根新道)に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」、「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」(以下「協定」と総称します。)をいいます。なお、協定の詳細については、後記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照下さい。

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社25社及び関連会社9社（平成31年3月31日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 高速道路事業

高速道路事業については、東海地域を中心とした1都11県（注1）において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路（注2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。当該新設等の対象となる高速道路は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に従い、機構に引き渡すこととされており、当社は、当該高速道路を機構より借り受けて、高速道路事業を実施しております。高速道路の公共性に鑑み道路利用者より収受する料金には、利潤を含まないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用に充てられることとなります。

当事業における主要な業務ごとの当社及び主な子会社、関連会社（平成31年3月31日現在）の位置付けは、以下のとおりであります。

料金収受業務	(連結子会社) 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
交通管理業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
保全点検業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) (持分法適用関連会社) 中日本施設管理(株)
維持修繕業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ロード・メンテナンス静岡(株)、中日本ロード・メンテナンス東京(株)、中日本ロード・メンテナンス東海(株)、中日本ロード・メンテナンス中部(株)、中日本ロード・メンテナンス金沢(株)、中日本高速オートサービス(株) (持分法適用関連会社) (株)デーロス・ジャパン
研究開発業務	(持分法適用関連会社) (株)高速道路総合技術研究所（注3）
その他業務（注4）	(連結子会社) NEXCO中日本サービス(株) (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ（注3）、ハイウェイ・トール・システム(株)（注3）

- (注) 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
2. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
4. 不動産関係業務、人材派遣業務、高速道路の通行料金、交通量等の電子計算等の業務、料金収受機械保守業務です。

(2) 休憩所事業

休憩所事業については、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアの158箇所の商業施設については、連結子会社である中日本エクスプレス㈱が運営、管理を行っております。そのうち、29箇所において売店運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・リテール横浜㈱及び中日本ハイウェイ・リテール名古屋㈱が行っており、また161箇所において自動販売機運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・アドバンス㈱が行っております。

(3) その他（関連）事業

その他（関連）事業として、観光振興事業、地域開発事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、受託事業、海外事業及び技術外販事業等を行っております。

観光振興事業については、高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となる各種ドライブプラン（企画割引）の販売、地方自治体と連携し、地域の魅力をPRするイベントの開催や観光キャンペーンを行っております。また、旅行会社と連携した旅行ツアー商品の販売、宿泊手続代行サービス等、ハイウェイドライブ旅行の促進に取り組んでおります。

地域開発事業については、廃止社宅を活用した戸建住宅地やマンションの開発・分譲などを行っているほか、地域活性化を目的として、インターチェンジ周辺における商業施設等の運営、開発を行っております。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル㈱が石川県金沢市においてトラックターミナルの管理・運営を行っております。

占用施設活用事業については、高架下駐車場等35箇所、コンビニエンスストア1店舗の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体的に実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路等の工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

海外事業については、持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル㈱と協力して、アジア・欧米地域を中心に事業展開し、特に東南アジアにおいては、当社が海外拠点を置くベトナム事務所を軸に進めております。

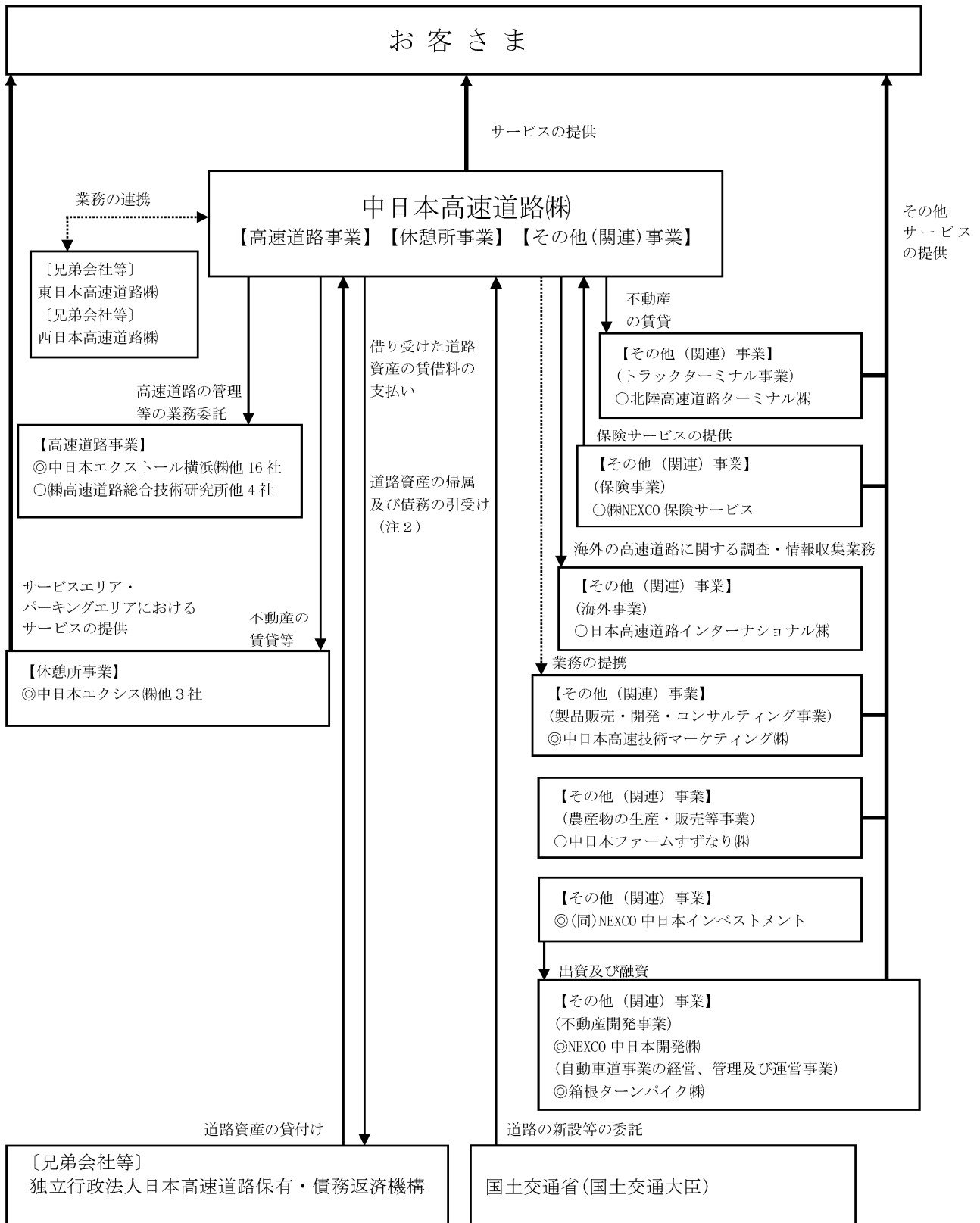
技術外販事業では、ITSに関する事業について検討するとともに、連結子会社である中日本高速技術マーケティング㈱と協力し、土木・建築工事事業資機材等の製品開発・販売等の事業を営んでおります。

このほか、新たな取り組みとして、地域が抱える課題の解決及び地域活性化への貢献を目的として、㈱鈴生との共同出資により、中日本ファームすずなり㈱を設立し、農業（レタスなどの生産）を営んでおります。

なお、上記のほか、福利厚生充実を図るため、持分法適用関連会社である㈱NEXCO保険サービスが損害保険代理業等の保険事業を行っております。そのほか、連結子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントがNEXCO中日本開発㈱及び箱根ターンパイク㈱に出資し、連結子会社としております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

事業系統図（平成31年 3月31日現在）



(注) 1. ◎は連結子会社、○は持分法適用会社を示しております。

2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないとされております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成31年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス(株)	名古屋市 中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っております。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス(株)に賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋市 中区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	名古屋市 中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	東京都 新宿区	90	高速道路事業	100.0 (19.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株)	名古屋市 中区	90	高速道路事業	100.0 (18.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名(株)	横浜市 港北区	30	高速道路事業	88.7 (5.5)	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央(株)	東京都 八王子市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 (株)	名古屋市 中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス北陸(株)	石川県 金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NEXCO中日本サービス(株)	名古屋市 中区	75	高速道路事業	100.0	不動産関係業務等を委託しております。 なお、当社はNEXCO中日本サービス(株)からソフトウェアを賃借しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり 役員の兼任等 なし
中日本高速技術マーケティング(株)	名古屋市 中区	30	その他(関連) 事業	100.0	技術支援業務を委託しております。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(同)NEXCO中日本インベストメント	名古屋市 中区	10	その他(関連) 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・リテール横浜(株)	横浜市 西区	35	休憩所事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・リテール名古屋(株)	名古屋市 中区	20	休憩所事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・アドバンス(株)	横浜市 港北区	30	休憩所事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス静岡(株)	静岡県 磐田市	20	高速道路事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス東京(株)	東京都 町田市	62	高速道路事業	94.9 (94.9)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス東海(株)	名古屋市 中区	30	高速道路事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス中部(株)	名古屋市 中村区	45	高速道路事業	91.1 (91.1)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス金沢(株)	石川県 金沢市	75	高速道路事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本高速オートサービス(株) (注3)	愛知県 稲沢市	20	高速道路事業	100.0 (100.0)	車両管理業務を委託しております。 資金援助 あり 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NEXCO中日本開発㈱	名古屋市 中区	90	その他（関連） 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
箱根ターンパイク㈱	神奈川県 小田原市	37	その他（関連） 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 中日本高速オートサービス㈱は、平成30年10月9日に本社を愛知県稲沢市に移転しております。

(2) 持分法適用の関連会社

平成31年 3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	100	その他(関連) 事業	27.6 (3.2)	当社は、石川県金沢市におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ (注4)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術 研究所(注4)	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり(圃場) 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO保険サービス (注4)	東京都 千代田区	15	その他(関連) 事業	33.3	保険代理店業務に関するサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール ・システム(株) (注4)	東京都 中央区	75	高速道路事業	30.0 (9.7) [9.7]	料金収受機械保守業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
日本高速道路インター ナショナル(株) (注4)	東京都 千代田区	49	その他(関連) 事業	28.6	海外の高速道路事業に関する業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ファームすず なり(株)	浜松市 浜北区	35	その他(関連) 事業	39.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本施設管理(株)	東京都 中野区	30	高速道路事業	20.0 (20.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)デーロス・ジャ パン	石川県 金沢市	99	高速道路事業	30.3 (30.3)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっており、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
高速道路事業	9,399	(1,667)
休憩所事業	545	(1,000)
その他（関連）事業	119	(68)
全社（共通）	346	(－)
計	10,409	(2,735)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない総務、人事等の部署に所属している従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,139	41.6	18.2	7,735,080

セグメントの名称	従業員数（人）
高速道路事業	1,704
休憩所事業	18
その他（関連）事業	71
全社（共通）	346
計	2,139

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均勤続年数は、道路公団における勤続年数を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない総務、人事等の部署に所属している従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、中日本高速道路労働組合が組織され、政府関係法人労働組合連合に加盟しています。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」「安全・快適を高める技術開発の推進」「社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献」「社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化」の4点を2020年度までの経営方針としたうえで、事業を進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、民営化10年の節目と「安全性向上3カ年計画」の完了を機に、少子高齢化や人口減少、社会インフラの老朽化、ICT（Information Communication Technology:情報通信技術）の高度化等、今後の社会環境の大きな変化を見据え、次の10年、民営化20年に向けて、当社グループが進むべき方向性を社内外に明確に示した「経営計画チャレンジV（ファイブ）2016-2020」の3年目となる2018年度も着実に業務に取り組みでまいりました。2020年度目標の達成に向け、残された期間における課題に引き続き対応するため、2019年度においても2018年度と同様、次の4点を2020年度までの経営方針としたうえで、さらなる高みを目指して挑戦し続けています。

I 高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み

お客さまに安全な高速道路を提供し続けることこそ、最大の使命であるとの強い決意のもと、次の「5つの取組み方針」に基づき、安全性向上の取組みを持続的に進めます。

- ・ 安全を最優先とする企業文化の醸成
- ・ 道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善
- ・ 安全活動の推進
- ・ 安全を支える人財の育成
- ・ 安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進

加えて、高速道路ネットワークの整備、老朽化が進む高速道路のリニューアルプロジェクト、熊本地震における橋梁の被災状況を踏まえた耐震補強対策、逆走防止対策や暫定2車線区間の正面衝突防止対策の実施などにより、お客さまが安心して高速道路をご利用いただくための安全性向上と機能強化の取組みを一体的かつ計画的に推進します。

II 安全・快適を高める技術開発の推進

技術戦略のもと、安全を最優先に、技術者の不足や道路構造物の老朽化などの課題や自動運転技術などの新たな技術革新に的確に対応し、安心・快適な道路空間の創造、地域の活性化と暮らしの向上、世界の持続可能な発展に貢献する新たな技術や工法の研究開発を推進します。

具体的には、点検困難箇所の点検手法や点検・診断を補完する技術、ライフサイクルコストの低減、品質確保、工程短縮などにつながる高速道路リニューアルプロジェクトに資する技術を構築します。また、交通安全対策の推進・交通渋滞の緩和のため、ICTを活用するとともに、自動運転を支援する道路インフラ技術を構築します。

III 社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献

都市や地方をつなぐ高速道路ネットワークの機能をより高めていくことで地域間の交流や連携を促進し、それぞれの多様性を活かした魅力ある地域づくりに皆さまとともに取り組むことで、地域が抱える課題の解決と地域活性化に貢献していきます。

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を1年後に控え、高速道路上の案内表示の多言語化の推進や、高速道路ナンバリングによる道案内の推進等、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を推進します。

IV 社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化

当社グループは、安全を最優先に、強い現場力と高いコンプライアンス意識、当事者意識を有する人財の育成を通じて、社会の信頼に応え続ける使命感と重要な社会インフラを担う矜持を醸成します。

また、事業を通じた質の高いサービスの提供により、ステークホルダーの皆さまのご期待に応え続けるために、生産性向上の取組みを展開し、グループの全体最適化を推進します。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、又は当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業その他に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

1. 民営化について

(1) 経緯

当社は、道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の民営化を目的として、平成17年10月1日の高速道路会社法、機構法、日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律（平成16年法律第101号。以下「整備法」といいます。また、高速道路会社法、機構法、整備法を「民営化関係法」と総称します。）及び民営化関係法施行法の施行により、機構、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱（以下、当社、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱を「高速道路会社」と総称します。）とともに設立されました。

(2) 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）（高速道路会社法）

① 目的等

高速道路会社法は、高速道路会社の目的として、高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること（第1条）を掲げるとともに、その事業の範囲（第5条）、機構との協定（第6条）等について規定しております。

② 概要

(ア) 国土交通大臣による認可を必要とする事項

a 株式又は募集新株予約権を引き受ける者の募集等（第3条）

高速道路会社は、会社法（平成17年法律第86号）（以下「会社法」といいます。）第199条第1項に規定するその発行する株式若しくは同法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換に際して株式若しくは新株予約権を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

b 事業範囲外の高速道路における業務（第5条）

高速道路会社は、国土交通大臣の認可を受けて、高速道路会社法の規定によりその事業を営むこととされた高速道路以外の高速道路において、高速道路の新設又は改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理並びに高速道路の通行者又は利用者の利便に供するための休憩所、給油所その他の施設の建設及び管理を営むことができます。

c 代表取締役等の選定等（第9条）

高速道路会社の代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査等委員である取締役若しくは監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

d 事業計画（第10条）

毎事業年度の事業計画の策定及び変更には、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

e 社債及び借入金（第11条）

会社法第676条に規定する募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際しての社債の発行及び弁済期限が1年を超える資金の借入れをしようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

f 重要な財産の譲渡等（第12条）

国土交通省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

g 定款の変更等（第13条）

高速道路会社の定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

(イ) その他の規制事項

a 調査への協力（第7条）

高速道路会社は、国又は地方公共団体が、高速道路会社が管理する高速道路において、道路交通の円滑化を図るための施策の策定に必要な交通量に関する調査その他の調査を実施するときは、これに協力しなければなりません。

b 会計の整理等（第14条）

毎事業年度終了後3月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する諸表を国土交通大臣に提出しなければなりません。

c 国土交通大臣の監督・命令権限（第15条、第16条）

国土交通大臣は、高速道路会社法の定めるところに従い高速道路会社を監督し、高速道路会社法を施行するために特に必要があると認めるときは、高速道路会社に対し、業務に関し監督上必要な命令をすることができるとともに、高速道路会社から報告をさせ、また国土交通省の職員に立入検査をさせることができます。

(ウ) 政府の財政支援

a 政府（首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱）にあつては、政府及び地方公共団体は、常時、高速道路会社の総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を保有していなければなりません（第3条第1項）。

b 政府は、当分の間、国会の議決を経た金額の範囲内において、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理に要する経費に充てるため、高速道路会社の債務について、保証契約をすることができます（附則第3条）。なお、当事業年度以降において、政府が当社の債務に新規の保証契約をする予定はありません。

(エ) 特例措置（第8条）

高速道路会社の社債権者は、当該会社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

(3) 道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（特措法）

① 目的等

特措法は、その通行又は利用について料金（高速道路会社が高速道路の通行又は利用について徴収する料金を意味します。）を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合の特別の措置を定め、もって道路の整備を促進し、交通の利便を増進することを目的としております（第1条）。特措法には、高速道路会社による高速道路の整備等（第3条から第9条まで）、道路資産（道路（道路法第2条第1項に規定する道路をいいます。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除きます。）をいいます。）等の帰属（第51条）等、当社に関連する事項が規定されております。

② 概要

(ア) 国土交通大臣による許可・認可を必要とする事項

a 高速道路の新設又は改築（第3条）

高速道路会社は、機構との協定に基づき国土交通大臣による許可を受けて、高速道路を新設し、又は改築して、料金を徴収することができます。

b 供用約款（第6条）

許可に基づき料金を徴収しようとするときは、供用約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。また、これを変更しようとするときも同様となります。

c 工事の廃止（第21条）

許可を受けた高速道路の新設又は改築に関する工事を廃止しようとするときには、国土交通大臣の許可を受けなければなりません。

d 料金徴収の対象等（第24条）

特措法の規定により料金を徴収することができる道路について、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣の認可を受けて、料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法を定めることができます。

e 他人の土地の立入り、一時使用等（第44条）

高速道路に関する調査、測量若しくは工事又は高速道路の維持のためやむを得ない必要がある場合において、他人の土地に立ち入り、又は一時使用しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣の許可を受けなければなりません。ただし、天災、事変その他の非常事態が発生した場合において、15日以内の期間一時使用をするときはこの限りではありません。

(イ) 道路資産等の帰属 (第51条)

- a 高速道路会社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、下記(ウ) eによりあらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては、高速道路会社に帰属します。ただし、高速道路会社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び道路資産が機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産帰属計画に係る道路資産は、機構に帰属する日前においても、当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属します。
- b 高速道路会社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。
- c 高速道路会社が新設し、又は改築する高速道路に係る料金の徴収施設等は、高速道路会社に帰属します。

(ウ) その他の事項

- a 高速道路会社の行う高速道路の維持、修繕等 (第4条)
高速道路会社は、許可を受けて新設し、又は改築した高速道路については、下記(ウ) eによりあらかじめ公告する工事完了の日の翌日から公告する料金の徴収期間の満了の日まで、当該高速道路の維持、修繕及び災害復旧を行うものとされております。
- b 供用約款の掲示 (第7条)
高速道路会社は、認可を受けた供用約款を、営業所、事務所その他の事業場において公衆に見やすいように掲示しなければなりません。
- c 高速道路会社による道路管理者の権限の代行 (第9条)
高速道路会社は、許可を受けて高速道路を新設し、若しくは改築する場合又は高速道路の維持、修繕及び災害復旧を行う場合には、当該高速道路の道路管理者(高速自動車国道においては国土交通大臣、その他の道路にあつては道路法第18条第1項に規定する道路管理者を意味します。)に代わって、その権限の一部を代行します。
- d 料金の額等の基準 (第23条)
料金の額について、協定の対象となる高速道路ごとに、当該高速道路に係る道路資産の貸付料及び高速道路会社が行う当該高速道路の維持、修繕その他の管理に要する費用を、料金の徴収期間内に償うものであること、公正妥当なものであること等、その基準が規定されております。
- e 公告 (第22条、第24条、第25条)
高速道路会社は、許可を受けた高速道路の新設若しくは改築に関する工事を行おうとするとき、かかる工事の全部若しくは一部を完了し又は工事を廃止しようとするとき、又は料金を徴収しようとするときは、あらかじめ公告をしなければなりません。
高速道路会社は、料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法について認可を受けたときは、その旨公告するとともに、営業所、事務所その他の事業場において公衆に見やすいように掲示しなければなりません。
- f 割増金 (第26条、第42条)
高速道路会社は、料金を不法に免れた者から、その免れた額のほか、その免れた額の2倍に相当する額を割増金として徴収することができます。当該割増金は、高速道路会社の収入となります。
- g 道路の工事の検査 (第27条)
高速道路会社は、特措法の規定による許可を受けた高速道路の新設又は改築に関する工事が完了した場合には、国土交通大臣の検査を受けなければなりません。
- h 法令違反等に関する監督 (第46条)
国土交通大臣は、高速道路会社が上記(ア) aの許可を受けて新設し、若しくは改築し、又は上記(ウ) aにより維持、修繕及び災害復旧を行う高速道路(以下「会社管理高速道路」といいます。)に関し、高速道路会社又は機構に対して、特措法の定めにより、高速道路会社又は機構の処分の取消し、変更その他必要な処分を命じ、又はその工事の中止、変更、施行若しくは道路の維持のため必要な措置をとることを命ずることができます。
- i 料金に関する監督 (第47条)
国土交通大臣は、会社管理高速道路に関し、料金の適正な徴収を確保するために特に必要があると認められる場合においては、高速道路会社に対して必要な措置をとることを命ずることができます。
- j 道路の管理に関する勧告等 (第48条)
国土交通大臣は、高速道路会社又は機構に対して会社管理高速道路の管理及びその料金に関し、必要な勧告、助言又は援助をすることができます。

(4) その他の関係法令

① 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（機構法）

機構法は、機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的としております（第1条）。当社との関係では、高速道路会社と機構との間で締結される協定の内容（第13条）、道路資産に係る高速道路会社の債務の引受け等（第15条）、道路資産の高速道路会社に対する貸付け等（第16条）、道路資産の高速道路会社に対する貸付料の額の基準（第17条）等が規定されております。

② 日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）（民営化関係法施行法）

民営化関係法施行法は、民営化関係法の施行に関し必要な事項を定めるとともに、民営化関係法の施行に伴う関係法律の整備等を行うものです（第1条）。

(5) 見直し

民営化関係法施行法附則第2条において、政府は、民営化関係法施行法の施行（平成17年10月1日）後10年以内に、民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることが規定されており、平成27年7月に国土交通省が、機構及び各高速道路会社が自ら行った業務点検や「高速道路機構・会社の業務点検検討会」における意見をもとに「高速道路機構・会社の業務点検」をとりまとめております。これらに基づき今後必要な措置が講じられる場合、その措置による法令の変更等の内容によっては、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 政策変更等に係る法的規制の変更

当社は、会社法及び上記「1. 民営化について」に掲げる法令の適用を受けるほか、道路法、高速自動車国道法（昭和32年法律第79号）その他の道路行政関係法令等の適用があります。これらの法令が変更された場合又は新たに法令が施行された場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 機構との協定に基づく事業執行

当社は、高速道路会社法第5条に掲げる事業を営むために、同法第6条第1項及び機構法第13条第1項に基づき、機構との間で協定を締結しております。当該協定には、機構が当社から引き受けることとなる債務の限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の貸付料等、当社の財政状態に影響を与え得る事項が規定されております。当社及び機構は、概ね5年ごとに、その事業の実施状況を勘案し、当該協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるとき、又は大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して当該協定を変更する必要があるときは、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。また、道路資産の貸付料の額又は料金の額が機構法第17条に規定する貸付料の額の基準又は特措法第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認められる場合その他業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合にも、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。なお、協定の詳細については、後記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照下さい。

(1) 道路資産の貸付料

機構が当社に対して貸し付ける道路資産の貸付料については、各協定において、当社が機構に支払うべき毎年度の金額及びその支払方法を規定しております。貸付料は、当該協定に係る高速道路の管理に要する費用と併せて、当該高速道路について当社が徴収する料金収入に見合うこととされており（前記「1. 民営化について (3) 道路整備特別措置法 ② 概要 (ウ) その他の事項 d 料金の額等の基準（第23条）」をご参照下さい。）、実際に生じる料金収入から管理費用を差し引いた金額を支払原資としております。このため、料金収入の減少又は管理費用の増大により当該原資が減少した場合には、貸付料の支払遅延を生じさせ、遅延利息を発生させる等、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、これらについては、各協定において、大規模な災害の発生等やむを得ない事由による場合の支払期限の延長、実際に得た料金収入が協定所定の計画収入の金額（以下「計画収入」といいます。）を一定の割合（「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」に係るものについては1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」に係るものについては4%）を超えて変動したときの貸付料の増減算等の措置が規定されております。

協定の見直しにより、貸付料の変更、支払方法の変更等が行われた場合にも、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債務引受限度額

当社の行う高速道路の新設、改築又は修繕に係る工事（特定更新等工事を除き、修繕に係る工事にあつては、機構が当社からその費用に係る債務を引き受けるものに限ります。）に要する費用、特定更新等工事に要する費用及び災害復旧に要すると見込まれる費用に関し、協定においてそれぞれ債務引受限度額を規定しており、機構

の業務実施計画においてもこれらと同様の債務引受限度額が定められております。これらの費用について、物価、地価、人件費等の上昇あるいは工法変更、工事の遅延・工期の延長等による建設費の増大、金利上昇による利子負担増大、予想を超える大規模自然災害、事故、社会・経済情勢の急変等により、実際に生じた費用が債務引受限度額を超過する可能性があります。かかる事態が生じた場合には、協定の変更により対応することになりますが、当該限度額変更が当社の想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 債務引受けが適時に行われない可能性

高速道路に係る道路資産が帰属するときに、機構は、業務実施計画に定められた新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額の範囲内で、当社が当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を引き受けなければならないこととされております。その際、自然災害、住民反対運動、用地買収難航、工事差止訴訟の提起等に伴う工程遅延により当該道路資産の機構への引渡しが遅れ、円滑な債務引受けに支障をきたす可能性があります。かかる事態が生じた場合には、特措法第51条の規定に基づく道路資産帰属計画の策定（前記「1. 民営化について (3) 道路整備特別措置法 ② 概要 (イ) 道路資産等の帰属（第51条） a」をご参照下さい。）により対応することになりますが、道路資産帰属計画の策定が当社の想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 他の連帯債務者の存在

当社、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱は、それぞれ、道路公団の民営化に伴い道路公団の債務の一部を承継しており、かかる債務の承継の際に、当社と、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間に、連帯債務関係が生じております（民営化関係法施行法第16条）。また、機構が当社の債務を引き受けた場合にも、当該債務の引受けが重畳的債務引受けとなるため、機構との間に連帯債務関係が生じることとなります。これらの連帯債務については、当該他の連帯債務者の財政状態が悪化した場合等には、当社がその債権者に対して、債務の全額を負担する必要が生じ、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 外部資金調達

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用については、借入れ又は当社の発行する社債によりその資金を調達することとしております。このため、市場環境悪化等のため必要な資金を調達できない場合又は金利動向及び金融情勢等により当初想定していたよりも不利な条件で調達を行わざるを得なくなった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 経済・社会情勢

わが国及び当社グループが事業を行っている地域において、景気の腰折れ、ガソリン代等の物価の高騰等により経済情勢が悪化した場合や、急速な少子高齢化等社会情勢に変化があった場合、高速道路、サービスエリア・パーキングエリアその他当社グループの施設の利用が減少し、当社グループの収入が減少することにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 季節性

当社グループの事業においては、ゴールデンウィークなどを含む上期は下期と比較して料金収入が多くなる一方、雪氷対策や集中工事などの影響を受ける下期と比較して上期の費用は少なくなる傾向があります。このような傾向が当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 他交通機関及び他社との競合

当社グループは、高速道路事業においては鉄道会社及び航空会社等の対抗輸送機関と、休憩所事業においては周辺の商業施設と競合する環境にあり、これら他社の技術革新や施設のリニューアル等により当社グループの競争力が低下し、顧客離れが生ずる可能性があります。こうした競合等の状況により当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

10. コンピュータシステム

当社グループは、高速道路の料金の収受に関するETC及びその他の高速道路管理に関するシステム並びに会計等の社内システムを有し、コンピュータシステムが重要な役割を果たしています。これらのコンピュータシステムには、セキュリティ体制を構築しておりますが、人的ミス、自然災害、停電、コンピュータウィルス及び不正アクセス等による障害が生じた場合には、料金収入の減少、提供するサービスの一時的な停止等により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害等の発生

地震、台風、地すべり、洪水、大雪等の自然災害、大事故やテロ等が発生した場合、当社グループの事業及びその設備は、毀損による支出の増加などの被害を受ける可能性があります。また、かかる自然災害等により、高速道路、サービスエリア・パーキングエリアその他当社グループの事業に関わる施設の利用が減少し、当社グループの収入が減少することにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

12. 不正通行

高速道路の不正通行による料金収入の減少により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 訴訟に関するリスク

当社グループは、高速道路の管理瑕疵に起因する重大な人身事故等が発生した場合、訴訟その他の法的手続の対象となる可能性があります。

将来重大な訴訟等が提起された場合には当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

14. 税制変更に関するリスク

当社グループ並びにその事業及び資産にかかる税制が変更された場合、当社グループに課せられる公租公課の額が増大することによって当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。特に、道路附属物に該当する料金徴収施設等については、民営化後10年に限り、固定資産税が免除されることとされていましたが、地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）により、令和7年度までに延長されています。かかる特例措置が終了し又は廃止され若しくは変更されることにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

15. 個人情報等の管理

当社グループでは、大量に保有する個人情報、個人番号及び特定個人情報の保護を適切に実施するため、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）等の規定に則り、取扱いのルールを定め厳重に管理しておりますが、何らかの理由により個人情報等の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償請求への対応や社会的信用の低下等、有形無形の損害が発生し、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の持ち直しが続き、雇用・所得環境等が改善するなど、緩やかな回復傾向が続きました。また、個人消費や民間企業設備投資等国内需要も持ち直しており、好循環が進展していましたが、消費増税や慢性的な人手不足がもたらす生産力の低下など、景気動向に与える懸念材料は多く、先行きは依然として不透明な状況となりました。

一方、高速道路ネットワークの早期整備や、計画的な老朽化対策の推進、災害に対する強靱性・対応力の強化、地域振興の核となるサービスエリアの展開等、当社グループが果たすべき社会的使命は、一層重くなっています。

このような中、当社グループは、少子高齢化や、人口減少、社会インフラの老朽化、ICTの高度化等、今後の社会環境の大きな変化を見据え、民営化20年に向けて進むべき方向性を示した「経営計画チャレンジV（ファイブ）2016-2020」の3年目を迎え、4つの経営方針「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」、「安全・快適を高める技術開発の推進」、「社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献」、「社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化」に基づく取組みを着実に進めてまいりました。

高速道路の安全性向上については、2012年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル上り線天井板崩落事故を受けて策定した「安全性向上3カ年計画」の成果を踏まえた今後の取組み方針「安全性向上への5つの取組み方針」に基づき、当社グループ一体となって「安全を最優先とする企業文化の醸成」、「道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善」、「安全活動の推進」、「安全を支える人財の育成」、「安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進」に取り組んでまいりました。

技術開発については、高速道路の安全性向上と機能強化の取組みをさらに高度化・効率化していくため、点検の高度化、老朽化した高速道路を健全にするための技術、ICTやAI（Artificial Intelligence：人工知能）の導入にグループ一体となって取り組んでまいりました。また、車の自動運転の実現と普及に向け、道路と車の通信により交通規制や落下物などの道路情報をより早くより正確に提供する新たなITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）の開発に官民協働で取り組むとともに、運転制御、操作支援技術の開発や、維持管理車両の自動運転化の研究開発を進めています。

地域活性化への貢献については、トラックドライバーの長時間労働の改善や労働力確保等の課題解決の一助として、新東名高速道路浜松サービスエリア内の中継物流拠点の整備や、トラック輸送の省人化のためのダブル連結トラックの導入環境の整備に取り組んでまいりました。また、訪日外国人旅行者に安心して便利に高速道路をご利用いただけるよう、案内表示の多言語化や、標識に路線番号を用いて案内するナンバリングなどの整備を進めています。

経営基盤の強化については、業務プロセスを見直すことによる業務効率化や、自律的に考え行動する人財の育成等を通して、グループ全体の生産性向上に取り組んでいます。

引き続き、お客さまに安心して高速道路をご利用いただけるよう、4つの経営方針に基づく取組みを着実に実施していくとともに、中央自動車道笹子トンネル（上り線）天井板崩落事故を決して忘れることなく、事故のご遺族の皆さまや被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は1,455,242百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益は14,942百万円（同108.1%増）、経常利益は16,621百万円（同93.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,102百万円（同49.0%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、平成31年3月10日に中部横断自動車道 新清水ジャンクション～富沢インターチェンジ間21km、同年3月17日に新名神高速道路 新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション間23km、東海環状自動車道 大安インターチェンジ～東員インターチェンジ間6km、及び新東名高速道路 厚木南インターチェンジ～伊勢原ジャンクション間4kmを、それぞれ開通させ、同年3月20日に東海北陸自動車道 白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間の4車線化の改築事業を完成させました。

また、新東名高速道路（伊勢原ジャンクション～御殿場ジャンクション間）、東京外かく環状道路（中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間）、名古屋第二環状自動車道（名古屋西ジャンクション～飛島ジャンクション（仮称）間）、東海環状自動車道（関広見インターチェンジ～大垣西インターチェンジ間）、及び（養老インターチェンジ～大安インターチェンジ間）の新設事業並びに新東名高速道路（御殿場ジャンクション～浜松いなさジャンクション間）の6車線化の改築事業について、着実に事業を推進しました。

平成31年3月29日に新名神高速道路（亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間）の6車線化の改築事業について、国土交通大臣から許可を受けました。

高速道路の有効利用や地域の活性化を推進するため、5箇所のスマートインターチェンジ（中央自動車道富士吉田西桂スマートインターチェンジ（山梨県富士吉田市）、名神高速道路養老SAスマートインターチェンジ（岐阜県養老郡養老町）、東名高速道路足柄スマートインターチェンジ（静岡県駿東郡小山町）、同館山寺スマートインターチェンジ（静岡県浜松市）、新名神高速道路鈴鹿PAスマートインターチェンジ（三重県鈴鹿市））を開通させました。

平成30年8月10日に2カ所のスマートインターチェンジ（名神高速道路多賀スマートインターチェンジ（仮称）（滋賀県犬上郡多賀町）、伊勢自動車道多気スマートインターチェンジ（仮称）（三重県多気郡多気町））の整備について、国土交通大臣から許可を受けました。

保全・サービス事業については、日々の構造物の点検や損傷の補修、高機能舗装の施工などの走行環境の改善、橋梁の耐震補強による大規模地震への備えなど、最新の技術を導入しながら高速道路の維持管理に努めてきました。

高速道路リニューアルプロジェクトについては、大規模交通規制を行いながら、東名高速道路愛鷹橋（上り線）等10橋の劣化した橋梁床版の取替工事や、中央自動車道辰野トンネル（上下線）の覆工コンクリートの補強工事を実施しました。

高速道路の安全性向上及び大規模災害発生時の緊急輸送路としての高速道路ネットワークの確保のため、2016年4月に発生した熊本地震における橋梁の被災状況を踏まえ、ロッキング橋脚を有する橋梁や、損傷が限定的なものに留まり、橋としての機能の回復が速やかに行い得る性能の確保を目的とした耐震補強を進めています。

道路構造物等の点検については、2014年度に改正された道路法施行令を踏まえた「保全点検要領（構造物編）」に則り、橋梁やトンネルなどの構造物に対し、近接目視等による詳細点検を行い、2018年度までの5年間で一巡目の点検が完了しました。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して、取締りを強化し、悪質な違反者に対する警察への告発、高速道路6会社連携による大口多頻度割引停止措置等の強化、自動計測装置の整備による常時取締りの実施等、違反車両の撲滅に取り組みました。

高速道路の利用促進については、訪日外国人向け周遊型割引を実施しました。

渋滞対策並びに防災・減災対策のための付加車線の設置については、東名高速道路（大和トンネル付近）、中央自動車道（小仏トンネル付近等）、東海北陸自動車道（城端トンネル北側坑口～福光インターチェンジ間等）、東海環状自動車道（土岐ジャンクション～美濃加茂インターチェンジ間）における付加車線の設置等、着実に事業を推進しました。

平成31年3月29日に東海北陸自動車道（白川郷インターチェンジ～五箇山インターチェンジ間）における付加車線の設置について、国土交通大臣から許可を受けました。

交通事故の防止については、2017年度に暫定2車線の一部区間の正面衝突事故防止に向け試行設置したワイヤーロープについて、「高速道路の正面衝突対策に関する技術検討委員会」の検証結果を踏まえ、土工区間への展開を進めています。

また、重大事故につながる可能性の高い高速道路での逆走による事故をなくすため、本線分合流部に大型矢印標示等による視覚的な対策や、Uターン防止ラバーボール等によるハード対策を行い、分合流部での逆走事案発生について一定の効果が発揮されています。今後は公募技術や既存対策を活用して、引き続き逆走発生事案の削減に取り組みます。また、交通安全啓発等にも取り組みました。

防災対応力については、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」や「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等に則り、関係機関の参集拠点での連携強化や機能強化を進めるとともに、高速道路ネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルート確保のため、大規模災害等に備えた資機材の備蓄を行っています。また、防災訓練やお客さまの安全確保を目的に避難誘導訓練を実施し、訓練により顕在化した課題への対応、関係機関との連携等に努めました。

大雪等荒天時の通行確保については、大雪事前広報や強降雪ライブ映像提供等の情報提供の充実を図る取組み、気象条件に応じた除雪車両の最適な運用、監視カメラや救援用車両の追加配備等の雪による通行止めを極力回避するための取組み及びタイムラインを通じて関係機関との連携を強化する取組みを実施しました。これにより、道路ネットワーク機能の確保に努めています。

こうした中、営業収益は1,377,015百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は9,700百万円（同359.7%増）となりました。

営業収益の増加は、大型車を中心に交通量が増加したことに伴い料金収入が増加したことや、新名神高速道路新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション間の開通などに伴い道路資産完成高を計上したことによるものです。ただし、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき機構に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は693,417百万円（前年同期比2.2%増）でした。

(休憩所事業)

休憩所事業については、各サービスエリアで、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、地元と連携した取り組み等、特徴と魅力あるサービスエリアづくりを展開しました。

平成31年3月に新設オープンした新名神高速道路 鈴鹿パーキングエリアでは、商業施設の愛称を「PIT SUZUKA (ピットスズカ)」とし、高速道路初出店の店舗や地元の産業・伝統工芸の振興、発信の場となる地域連携スペースを設置したほか、コインシャワーや授乳室、高速道路最大級のドッグランを整備する等、さまざまなお客さまのニーズにお応えするエリアづくりに取り組みました。

また、北陸自動車道小矢部川サービスエリア(下り線)、東名高速道路牧之原サービスエリア(下り線)等の既存サービスエリアにおいては、お客さまニーズを踏まえ、店舗配置の見直しやコンビニエンスストアの新設、コインシャワーの増設等の各種サービスを充実させるリニューアルを進め、利便性を向上させました。

このほか、外国からのお客さまに対するサービスの更なる充実を図るため、海外発行カードに対応したATMの設置や、ムスリムのお客さま向け食事メニューの提供や高速道路初となる礼拝スペースの開設を行いました。

近隣住民の方々にも魅力を感じていただけるエリアづくりとして、一般道からサービスエリアが利用できる「ぷらっとパーク」の整備や、地元農産物の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に取り組みました。

こうした中、営業収益は32,600百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は5,105百万円(同5.2%増)となりました。

(その他(関連)事業)

その他(関連)事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでおります。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン(企画割引)や旅行会社と連携し、企画割引と宿泊のセット商品の販売を拡充しました。また、73の観光施設等と連携し、高速道路と観光施設の利用券等をセットにした商品を販売するとともに、新たに21の宿泊施設と直接連携し、高速道路と宿泊利用券をセットにした商品も平成30年9月から発売しました。このほか、フォトログイニングなどの地域の魅力をPRするイベントや地域誘客キャンペーン開催などに取り組みむとともに、高速道路の建設現場や管理施設等の見学を組み込んだ旅行ツアー商品を募集販売しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」で、店舗内のリニューアルやお客さま感謝イベントやキャンペーン等を実施し誘客に努めました。また、社宅の跡地を活用して横浜市、浜松市及び東京都町田市で宅地分譲事業を行いました。

海外事業については、日本高速道路インターナショナル(株)(持分法適用関連会社)と共同で、アジア、欧米等の高速道路事業に係る現地調査や、事業参画に向けた関係機関との協議を行いました。ベトナム国では、フリーバイパス事業や、同国の建設会社と締結した戦略的パートナーシップ協定を起点として、同国への技術移転や新規高速道路整備に向けた共同検討を実施しました。

また、昨年度に引き続き、ベトナム国、キルギス国などにおいて4件のコンサルティング業務を実施するとともに、1件の新規事業を受注し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めるとともに、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも努めました。

また、平成27年2月25日に東海旅客鉄道(株)と締結した協定に基づき、中央新幹線事業に係る用地取得の支援業務を行っております。

このほか、新たな取り組みとして、(株)鈴生と共同出資で、中日本ファームすずなり(株)を平成30年7月5日に設立し、農業(レタスなど)を開始しました。また、遠州トラック(株)と共同で、中継物流拠点を新東名高速道路浜松サービスエリア(下り線)敷地内に整備し、平成30年9月12日から運営を開始しました。

こうした中、営業収益は45,662百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は131百万円(同37.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益15,347百万円に加え、たな卸資産の減少額183,933百万円、減価償却費21,651百万円、仕入債務の増加額73,455百万円などによる増加があった一方、売上債権の増加額10,447百万円などによる減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、307,354百万円の資金収入（前年同期は42,047百万円の資金支出）となりました。

なお、上記たな卸資産の減少額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の減少によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出26,936百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、26,595百万円の資金支出（前年同期比14.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債発行による収入365,066百万円などによる増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出657,181百万円（機構法第15条第1項による債務引受額）などによる減少があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは318,177百万円の資金支出（前年同期は99,980百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ37,348百万円減少し、105,500百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(参考)

提出会社は、高速道路事業等会計規則第6条の規定により当事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）における「高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表」を以下のとおり作成しております。

I 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：百万円)

1. 営業収益		
料金収入	693,438	
道路資産完成高	682,568	
受託業務収入	0	
その他の売上高	855	1,376,863
2. 営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	961	
土地物件貸付料	172	
違約金収入	363	
雑収入	214	1,713
3. 特別利益		
固定資産売却益	5	5
高速道路事業営業収益等合計		<u>1,378,581</u>

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、前記「(1)財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

本項に記載した予見、見通し、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因

① 高速道路事業の特性

高速道路事業については、高速道路会社法及び機構法の規定により機構と平成18年3月31日付で締結した協定並びに特措法の規定による同日付事業許可に基づき、機構から道路資産を借り受けた上、道路利用者より料金を収受し、かかる料金収入から機構への賃借料及び当社が負担する管理費用の支払いに充てております（協定については後記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照下さい。）。

かかる協定及び事業許可においては、高速道路の公共性に鑑み当社の収受する料金には当社の利潤を含めないことが前提とされております。なお、各会計年度においては、料金収入や管理費用等の実績と当初計画との乖離等により利益又は損失が生じる場合があり、かかる利益は、将来の高速道路資産賃借料の確実な支払いを始めとする的確な事業運営に備えるため、配当などの社外流出を控え、可能な限り自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

また、高速道路事業においては、ゴールデンウィークなどを含む上期は下期と比較して料金収入が多くなる一方、上期の費用は、雪氷対策や集中工事などの影響を受ける下期と比較して少なくなる傾向があります。

② 機構による債務引受け等

既述のとおり、当社は、特措法に基づき行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧を事業の一つとしており、また、当社が行うべき新設、改築、修繕又は災害復旧の対象となる高速道路は、協定の定めによるところであります。機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

当社と機構は、四半期分の債務引受けにつき借入金債務及び債券債務を原則として概ね調達時期が古い順に当該四半期の翌四半期の最初の月の中旬までに一括して選定すること、債務引受けは重畳的債務引受けの方法によること等、債務引受けの実際の運用について確認しております。ただし、財政投融资を活用した東海環状自動車の整備促進事業の追加等に伴い、平成30年度に当社が負担した一部の借入金債務及び債券債務については、債務の引受けにあたり調達時期が古い債務に先んじて選定される可能性があります。

なお、高速道路に係る道路資産が機構に帰属し、当該資産に対応する債務が機構に引き受けられた際には、かかる資産及び債務は当社の連結財務諸表及び財務諸表に計上されないこととなりますが、当該債務について、当社は引き続き機構と連帯してその弁済の責めを負うこととされており、かかる債務の履行に関する主たる取扱いは機構が行うこととなります。

また、道路公団の民営化に伴い当社、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が承継した道路公団の債務の一部について、当社と、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間に、連帯債務関係が生じております（民営化関係法施行法第16条）。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。また、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年6月1日国土交通省令第65号）により作成しております。

かかる連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産、負債及び会計期間における収益、費用の金額並びに開示に影響を与える事項についての見積りを行う必要があります。当該見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき合理的に判断を行い、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表においては重要なものであると考えております。

① 仕掛道路資産

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた資産は、当社連結財務諸表において「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されますが、かかる資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費、人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額となります。また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは上記建設価額に算入しております。

なお、上記「(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因 ② 機構による債務引受け等」に記載のとおり、かかる資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき道路資産として機構に帰属すると同時に、協定に基づき当社が機構から借り受けることとなりますが、かかる借受けについてはオペレーティング・リースとして処理し、借受けに係る資産及び負債は当社グループの連結財務諸表には計上されないこととなります。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

③ ETCマイレージサービス引当金

当社グループは、ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しておりますが、実際に発生した費用が見積りと異なる場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

④ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これら固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等多くの前提条件に基づき算出し、減損の要否を検討しております。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、必要とする資金の調達は、営業活動のほか、道路建設関係社債の発行及び金融機関からの長期借入れを通じて実施いたしました。

当社グループの今後の資金需要として主なものは、協定に基づく機構への賃借料に加え、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の建設資金及び事業用設備に係る設備投資資金であり、かかる資産及び設備の概要については後記「第一部 企業情報 第3 設備の状況」に記載しております。

(4) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 経営成績の分析

(収益及び損益の状況)

当連結会計年度における全事業の営業収益は1,455,242百万円（前年同期比49.7%増）、営業費用は1,440,299百万円（同49.3%増）、営業利益は14,942百万円（同108.1%増）、経常利益は16,621百万円（同93.4%増）、親会社に帰属する当期純利益は10,102百万円（同49.0%減）となり、前連結会計年度と比較すると増収・減益となりました。

② 財政状況の分析

(「資産の部」の状況)

当連結会計年度末における資産合計は1,337,198百万円（前年同期比12.7%減）となり、195,174百万円減少しました。流動資産は、「仕掛道路資産」が減少したことなどにより、1,041,135百万円（同16.1%減）となりました。固定資産は、減価償却による減少がある一方、ETC設備の更新による増加があったことなどにより、295,183百万円（同2.0%増）となりました。繰延資産は880百万円（同47.1%減）となりました。

(「負債の部」の状況)

当連結会計年度末における負債合計は1,092,458百万円（前年同期比16.0%減）となり、208,809百万円減少しました。流動負債は、「高速道路事業営業未払金」が増加したことなどにより、286,891百万円（同60.4%増）となりました。固定負債は、「道路建設関係社債」が減少したことなどにより、805,567百万円（同28.2%減）となりました。

(「純資産の部」の状況)

当連結会計年度末における純資産合計は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、244,740百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

③ セグメントごとの分析

当連結会計年度のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。

(高速道路事業)

当連結会計年度における高速道路事業の営業収益は1,377,015百万円（前年同期比53.6%増）となりました。これは、景気の緩やかな回復基調が継続したことを背景として、大型車を中心に交通量が増加したことに伴い料金収入が増加したことや、新名神高速道路新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション間の開通など、機構への道路資産の帰属規模が前連結会計年度に比べ大きかったことによるものです。一方、営業費用は、協定に基づく機構への賃借料の増加、道路資産完成原価の増加などにより、1,367,314百万円（同52.9%増）となり、営業利益は9,700百万円（同359.7%増）となりました。これは、料金収入が堅調に推移したことにより増益となったものです。なお、管理費用等は、暖冬により雪氷対策費が減少したことから、前連結会計年度より微減となっております。

当連結会計年度末における高速道路事業のセグメント資産は998,696百万円（同14.6%減）、セグメント負債は704,010百万円（同31.0%減）となりました。

(休憩所事業)

当連結会計年度における休憩所事業の営業収益は32,600百万円（前年同期比3.2%増）となりました。これは、店舗売上が堅調に推移したことによるものです。営業費用は、商業施設の修繕費の増加などにより、前連結会計

年度より微増の27,495百万円（同2.8%増）となりました。その結果、当連結会計年度における休憩所事業の営業利益は5,105百万円（同5.2%増）となりました。

当連結会計年度末における休憩所事業のセグメント資産は175,615百万円（同0.3%減）となりました。

（その他（関連）事業）

当連結会計年度におけるその他（関連）事業の営業収益は45,662百万円（前年同期比3.6%増）、営業費用は45,531百万円（同3.8%増）となりました。これらは、国・地方公共団体から受託した工事出来高の増加等によるものです。その結果、営業利益は131百万円（同37.9%減）となりました。

当連結会計年度末におけるその他（関連）事業のセグメント資産は19,798百万円（同15.5%増）、セグメント負債は625百万円（同13.8%減）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 機構と締結する協定

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、国土交通省令で定めるところにより、機構との間で協定を平成18年3月31日付で締結しております（平成18年4月1日施行）。かかる協定は、高速道路会社法第5条第1項第1号又は第2号に規定する高速道路事業の実施に必要な事項を定めることにより、業務等の適正かつ円滑な実施を図ることを目的としております。

当該協定には、その対象となる路線名、当社が行う高速道路の管理のうち新設、改築又は修繕に係る工事（特定更新等工事を除き、修繕に係る工事にあつては、機構が当社からその費用に係る債務を引き受けるものに限りま

す。）の内容、特定更新等工事の内容、当該工事に要する費用及び災害復旧に要するものと見込まれる費用に係る債務であつて、機構が当社から引き受けることとなるものの限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の内容並びにその貸付料の額及び貸付期間、当社が徴収する料金の額及びその徴収期間等が定められております。

当社及び機構は、概ね5年ごとに、当該協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるときは、相互に変更を申し出ることができるものとされております。大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して協定を変更する必要があると認めるときも、同様となっております。また、道路資産の貸付料の額又は料金の額が機構法第17条に規定する貸付料の額の基準又は特措法第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認められる場合その他業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合にも、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。

貸付料については、各協定に係る毎年度の料金収入の金額（以下「実績収入」といいます。）が、①あらかじめ各協定において定められている計画収入に、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」にあつては計画収入の1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」にあつては計画収入の4%に相当する金額を加えた金額（以下「加算基準額」といいます。）を超えた場合には、各協定に定める貸付料の金額に実績収入から加算基準額を減じた金額を加えた金額、②計画収入から、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」にあつては計画収入の1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」にあつては計画収入の4%に相当する金額を減じた金額（以下「減算基準額」といいます。）を下回った場合には、各協定に定める貸付料の金額から、減算基準額から実績収入を減じた金額を減じた金額に修正されるものとされております。

なお、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」につきましては、平成23年7月25日をもって料金徴収期間を満了し、これに伴い一般国道1号（箱根新道）は、平成23年7月26日午前0時以降、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ、無料開放されました。同様に「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」につきましても、平成24年3月31日をもって料金徴収期間を満了し、一般国道139号（西富士道路）は、平成24年4月1日午前0時以降、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ、無料開放されました。また、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」につきましても、平成27年10月30日をもって料金徴収期間を満了し、これに伴い一般国道16号（八王子バイパス）は、平成27年10月31日午前0時以降、本来道路管理者である国土交通大臣に管理を引き継ぎ、無料開放されました。

当社及び機構は、当社の所有する料金徴収施設等の耐用年数の見直し等に伴い、平成18年9月21日付で当該協定を一部変更しており、かかる協定においては、平成18年度以降の貸付料についても変更されております。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴い北陸自動車道 白山インターチェンジ（仮称）の設置などを協定に盛り込み、平成19年3月22日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、白山インターチェンジ（仮称）の工事に要する債務引受限度額が追加され、貸付料についても、白山インターチェンジ（仮称）の収入が見込まれる平成24年度以降変更されております。

当社及び機構は、東海環状自動車道 美濃関ジャンクション～関広見インターチェンジ間の設置などを協定に盛り込み、平成20年8月1日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、関広見インターチェンジの工事に要する債務引受限度額が追加され、貸付料についても、関広見インターチェンジの収入が見込まれる平成21年度以降変更されております。

当社及び機構は、「安心実現のための緊急総合対策」（平成20年8月29日 「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）等に基づいて、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号）（以下「財源特例法」といいます。）第2条第4項第2号に定める事業として、平日深夜割引などの割引を協定に盛り込み、平成20年10月7日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、割引実施に伴って貸付料が平成20年度、平成21年度について変更されております。

当社及び機構は、一般国道1号（箱根新道）の交通量増加に伴う収入の増加等により早期の営業期間短縮が見込まれたことから、平成21年2月19日付で、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、箱根新道の交通量増加や、無料開放引継に必要な費用の増加のため、貸付料や修繕工事に伴う債務引受限度額が、平成20年度以降変更されております。

当社及び機構は、「既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化」（平成20年12月8日 政府・与党）及び「生活対策」（平成20年10月30日 新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）等に基づいて、平成21年3月10日付で、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」、「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」を一部変更しております。かかる協定においては、財源特例法に基づき、休日昼間割引や休日特別割引などの割引やスマートインターチェンジ整備事業に必要な債務引受限度額が追加され、平成20年度以降の貸付料についても、変更されております。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴い南条スマートインターチェンジ（仮称）等のスマートインターチェンジの設置を協定に盛り込み、平成21年3月26日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。なお、債務引受限度額や貸付料の変更はありません。

当社及び機構は、ゴールデンウィークの渋滞発生状況等を踏まえ、これまで以上に大きな渋滞発生が見込まれるお盆期間を中心として、交通分散を図る料金施策を行うため、平成21年7月13日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」（いずれも平成18年3月31日締結、同年4月1日施行）を一部変更しております。当該協定においては、料金収入や貸付料の変更は行っておりません。

当社及び機構は、第4回国土開発幹線自動車道建設会議（平成21年4月27日）の審議並びに国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う東海北陸自動車道 白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間の4車線化事業及び東海北陸自動車道 西尾張インターチェンジ（仮称）の設置などを協定に盛り込み、平成21年8月10日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間の4車線化工事及び西尾張インターチェンジ（仮称）の工事に要する債務引受限度額が追加され、貸付料についても、追加される事業の中で最も供用が早い西尾張インターチェンジ（仮称）の収入が見込まれる平成26年度以降変更されております。

当社及び機構は、過去のお正月の渋滞発生状況等を踏まえ、これまで以上に大きな渋滞発生が見込まれるお正月期間の交通分散を図る料金施策を行うため、平成21年12月2日付で、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入や貸付料の変更は行っておりません。

当社及び機構は、「高速道路の当面の新たな料金割引について」（平成23年2月16日 国土交通省）に基づく新たな料金割引の導入、「新たな将来交通需要推計」（平成20年11月26日 社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会）を踏まえた推計交通量の見直し及び国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う富士吉田北スマートインターチェンジ（仮称）等のスマートインターチェンジの設置の追加等に伴い、平成23年3月17日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入、貸付料、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」（平成23年法律第42号）に基づく料金割引の見直し、東海環状自動車道 関広見インターチェンジ～四日市北ジャンクション（仮称）の追加に伴い、平成23年6月6日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」を、また、平成23年10月24日付で「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」を、一部変更しております。当該協定においては、料金収入、貸付料、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う、東海北陸自動車道 白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジの4車線化事業の再開、中央自動車道 富士吉田線中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間、近畿自動車道 伊勢線名古屋西ジャンクション～飛鳥ジャンクション（仮称）間、笛吹スマートインターチェンジ（仮称）等のスマートインターチェンジの設置等の追加及び「将来交通需要推計手法（道路）」（平成22年11月19日 国土交通省）を踏まえた推計交通量の見直し等に伴い、平成24年4月17日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入、貸付料、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）」を踏まえた、平成24年度補正予算の成立（平成25年2月26日）に基づいて、「道路ストックの老朽化対策」及び「円滑な都市・地域活動のための渋滞対策」を実施するため、修繕に係る工事に要する費用の一部前倒しを行い、平成25年3月21日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う談合坂スマートインターチェンジ（仮称）等のスマートインターチェンジの設置の追加等に伴い、平成25年6月11日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入、債務引受限度額が変更されていません。

当社及び機構は、「新たな高速道路料金に関する基本方針」（平成25年12月20日 国土交通省発表）等に基づく料金水準及び割引の見直し、平成26年4月1日からの消費税率の引上げ等に伴い、平成26年3月14日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」を、また、平成26年3月25日付で「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入、貸付料、債務引受限度額が変更されています。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う甲府中央スマートインターチェンジ（仮称）等のスマートインターチェンジの設置、中央自動車道の渋滞対策事業の追加、実績等を踏まえた事業費の見直し、安房峠道路の料金割引の見直し等に伴い、平成26年8月8日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、料金収入、計画管理費並びに新設・改築、修繕及び災害復旧に係る事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、特定更新等工事の追加、点検費の見直し等に伴い、平成27年3月24日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、料金徴収期間、料金収入、計画管理費並びに新設、改築、修繕及び災害復旧に係る事業費の計画が変更され、特定更新等工事に係る事業費の計画が追加されています。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う秦野スマートインターチェンジ（仮称）の設置、中央自動車道上り線小仏地区渋滞対策、法人事業税の外形標準課税拡大への対応等に伴い、平成27年7月31日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、料金収入、計画管理費、道路資産の貸付料の額、特定更新等工事の事業費並びに新設、改築、修繕及び災害復旧、特定更新等工事に係る事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、「首都圏の新たな高速道路料金に関する具体方針（案）」（平成27年9月11日 国土交通省発表）等に基づく料金体系の見直し等に伴い、平成28年2月29日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、首都圏の新たな高速道路料金の導入といった料金体系、事業の追加及び労務費等の高騰に伴う事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴う上市スマートインターチェンジ（仮称）等のスマートインターチェンジの設置等事業の追加、外形標準課税対応による計画管理費の見直し等に伴い、平成28年6月6日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、料金収入、計画管理費及び事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、熊本地震における橋梁の損傷状況を踏まえた耐震補強工事等事業の追加等に伴い、平成28年12月12日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、料金収入、貸付料及び事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、休憩施設大型車混雑対策、ナンバリング対応等事業の追加等に伴い、平成29年3月31日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、料金収入、計画管理費、貸付料及び事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、神坂スマートインターチェンジ（仮称）等のスマートインターチェンジの設置等事業の追加、熊本地震における橋梁の損傷状況を踏まえた耐震補強工事の追加等に伴い、平成29年8月4日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、事業の追加、料金収入及び事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、財政投融资を活用した東海環状自動車道の整備加速の追加等に伴い、平成30年3月30日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、料金収入、計画管理費、貸付料及び事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、新東名高速道路の6車線化事業の追加、多気スマートインターチェンジ（仮称）の設置等事業の追加等に伴い、平成30年8月6日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、料金収入、計画管理費、貸付料及び事業費の計画が変更されています。

当社及び機構は、新名神高速道路の6車線化事業の追加、東海北陸自動車道の付加車線設置事業の追加等に伴い、平成31年3月26日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更する協定を締結しました。当該協定においては、料金収入、計画管理費、貸付料及び事業費の計画が変更されています。

(2) 東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間の業務の連携等に関する包括協定

当社は、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間で、3社が連携又は共同して業務を行う際又は共通する課題を検討する際に必要となる基本的な事項を包括的に定め、もって業務の円滑かつ効率的な実施に資することを目的として、平成17年10月1日付で業務の連携等に関する包括協定を締結しております。

当該包括協定において、業務等の実施方法、費用負担等の必要な事項については、別途個別協定を締結することとされており、これに基づき、当社は、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間で、3社が連携又は共同して行う料金徴収・料金事務センター運営業務及び研究開発・技術協力業務等の実施方法に関して、それぞれ平成17年10月1日付で個別協定（以下「個別協定」と総称します。）を締結しております。

これらの個別協定の有効期間は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までとされておりますが、有効期間が満了する1ヶ月前又は3ヶ月前（いずれによるかは各個別協定において定められております。）までに当社、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱のいずれからも個別協定の内容の変更の申し出がない場合は、有効期間満了の日の翌日から更に1年間有効とし、以後この例に従うとされております。現在、当該個別協定は、上記に基づき、自動更新され、平成31年3月31日まで有効となっております。

なお、研究開発・技術協力業務に関しては、高速総研（持分法適用関連会社）における業務の実施方法等について、平成19年4月1日付で新たな個別協定を締結しております。

当社は、東日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、首都高速道路㈱及び阪神高速道路㈱との間で、5社が海外事業において連携又は共同して業務を行う際に必要となる基本的な事項を包括的に定め、もって業務の円滑かつ効率的な実施に資することを目的として、平成23年8月10日付で海外事業の連携等に関する包括協定を締結しております。これに基づき、世界各国における高速道路の新設、改築、維持、修繕、管理その他高速道路に関する事業の実施を目的とした日本高速道路インターナショナル㈱が上記5社の出資により、平成23年9月1日付で設立されました。

また、当該包括協定においては、業務の実施方法等の必要な事項について、別途個別協定を締結することとされております。これに基づき、当社、東日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び日本高速道路インターナショナル㈱の6社は、平成23年9月1日付で、日本高速道路インターナショナル㈱の運営にあたり必要な事項を定める協定を締結するとともに、6社が連携又は共同して行う世界各国における高速道路の新設、改築、維持、修繕、管理その他高速道路に関する事業に関し、その業務の一部を日本高速道路インターナショナル㈱に対して業務委託する場合における方法等を定め、もって海外事業の適正かつ円滑な遂行を図ることを目的とすべく、併せて業務委託基本協定を締結しております。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、高速道路事業に係る技術開発を行っております。かかる技術開発の重要テーマは、安全・安心、快適、コスト縮減、効率的な事業、品質、環境負荷低減であり、新技術・新工法・新材料の開発を進めることとあります。特に、平成25年度より「安全性向上3カ年計画」を受けて、安全・安心に資する技術開発を重点的に進めることとし、点検技術、モニタリング技術、補修技術などの高度化に資する技術開発を実施してきました。今後も引き続き、点検の高度化に資する技術開発を行うとともに、高速道路リニューアルプロジェクトに資する技術開発、ICTの活用による交通安全支援・渋滞緩和や自動運転の普及を支援する技術等の開発を行ってまいります。

主たる研究開発活動を実施するにあたって、当社は、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と共同して高速総研を設立し、3社共通の技術課題への対応、集約による技術力の確保と向上、人的資産を含む技術資産の活用を図っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,144百万円であります。そのうち、安全・安心に関する研究開発費の総額は、810百万円であります。

第3【設備の状況】

当社グループの行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた道路資産は、当社の連結財務諸表及び財務諸表において「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されますが、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、当該高速道路の工事完了時等においては機構に帰属することとなり、かかる機構への帰属以降は当社の資産としては計上されないこととなります。また、機構に帰属した道路資産は、民営化関係法施行法第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い機構が道路公団から承継した道路資産と併せ、協定に基づき当社が機構から借り受けます(以下、本「第3 設備の状況」において、かかる機構から当社が借り受ける道路資産を「借受道路資産」といいます。)。借受道路資産は、当社の資産としては計上されておられません。

下記「1 借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備」においては、借受道路資産以外の設備の状況について記載しており、借受道路資産の状況については、後記「2 道路資産」において記載しております。なお、仕掛道路資産は上記のとおり当社の設備ではありませんが、その状況について、「2 道路資産」において併せて記載しております。

1【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおいては、主に高速道路事業のために保有する設備への投資を行っており、当連結会計年度においては、総額29,338百万円の設備投資(無形固定資産を含む。)を行いました。

社用設備については、主に複数の事業別セグメントに関連する全社的資産であり、当連結会計年度においては、当社のシステム開発等に5,133百万円の設備投資を行いました。

高速道路事業については、当連結会計年度においては、主に料金収受機械及びETC設備等に総額20,649百万円の設備投資を行いました。

休憩所事業については、当連結会計年度においては、鈴鹿パーキングエリア(集約)の新設等に総額3,092百万円の設備投資を行いました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置・車 両運搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
東京料金所他 271箇所等 (川崎市宮前区 他)	高速道路事業	料金徴収施設等	37,410	47,429	228 (5)	2,025	0	87,093	—
海老名SA他180 箇所 (神奈川県海老 名市他)	休憩所事業	道路休憩施設	30,778	637	108,139 (1,372)	167	—	139,722	—
トラックターミ ナル (石川県金沢市)	その他(関連)事 業	トラックターミ ナル	—	—	1,340 (67)	—	—	1,340	—
本社他15事業所 及び社宅等 (名古屋市中区 他)	全社(共通)	本社、支社及び 社宅等	7,190	23	6,981 (234) [32]	957	804	15,957	1,421

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,316百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. 料金所及び保全・サービスセンターの建物及び土地は、後記「2 道路資産」に記載の借受道路資産に含まれておりますので、上記には含まれておりません。
3. 道路休憩施設に係る土地の一部を連結子会社中日本エクシス(株)以外の者に賃貸しております。なお、賃貸している土地の面積は21千㎡、帳簿価額は368百万円であります。
4. トラックターミナルに係る土地は北陸高速道路ターミナル(株)に賃貸しております。なお、賃貸している土地の面積は67千㎡、帳簿価額は1,340百万円であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械及 び装 置・車 両運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計	
中日本エクシス㈱	本社他6事業 所 (名古屋市中区他)	休憩所事業	本社等	289	0	— (—)	258	0	548	300 [129]
中日本エクストール 横浜㈱	本社 (横浜市西区)	高速道路事業	本社等	20	—	— (—)	7	19	47	1,307 [180]
中日本エクストール 名古屋㈱	本社他1事業 所 (名古屋市中区他)	高速道路事業	本社等	7	—	— (—)	38	5	52	1,983 [314]
中日本ハイウェイ・ パトロール東京㈱	本社 (東京都 新宿区)	高速道路事業	本社等	15	—	1 (—)	11	—	28	428 [7]
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋㈱	本社 (名古屋市中区)	高速道路事業	本社等	11	0	— (—)	13	—	24	464 [5]
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京㈱	本社 (東京都 新宿区)	高速道路事業	本社等	762	138	449 (3)	640	215	2,205	835 [180]
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋㈱	本社他2事業 所 (名古屋市中区他)	高速道路事業	本社等	1,667	255	1,110 (23) [6]	408	226	3,668	890 [23]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名㈱	本社 (横浜市 港北区)	高速道路事業	本社等	243	31	39 (0)	61	255	631	140 [2]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央㈱	本社 (東京都 八王子市)	高速道路事業	本社等	61	17	— (—)	36	70	186	95 [58]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 ㈱	本社 (名古屋市中区)	高速道路事業	本社等	1,481	72	684 (22) [3]	205	122	2,567	172 [6]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス北陸㈱	本社 (石川県 金沢市)	高速道路事業	本社等	161	108	— (—) [0]	64	62	396	125 [57]
NEXCO中日本サービ ス㈱	本社他1事業 所 (名古屋市中区他)	高速道路事業	本社等	334	2	320 (16)	8	445	1,110	684 [424]
中日本高速技術マー ケティング㈱	本社 (名古屋市中区)	その他(関連) 事業	本社等	2	—	— (—)	—	3	6	11 [—]
中日本ハイウェイ・ リテール横浜㈱	本社 (横浜市西区)	休憩所事業	本社等	177	—	0 (—)	81	97	357	64 [441]
中日本ハイウェイ・ リテール名古屋㈱	本社 (名古屋市中区)	休憩所事業	本社等	84	0	— (—)	23	93	200	105 [201]
中日本ロード・メン テナンス東海㈱	本社 (名古屋市中区)	高速道路事業	本社等	167	120	24 (0) [3]	15	—	327	199 [172]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械及 び装 置・車 両運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計	
中日本高速オートサービス㈱	本社他1事業所 (愛知県 稲沢市他)	高速道路事業	本社等	0	338	— (—)	2	101	442	22 [—]
中日本ハイウェイ・アドバンス㈱	本社 (横浜市 港北区)	休憩所事業	本社等	200	1	— (—)	13	3	218	58 [229]
中日本ロード・メンテナンス静岡㈱	本社 (静岡県 磐田市)	高速道路事業	本社等	1	4	— (—)	0	18	25	90 [56]
中日本ロード・メンテナンス東京㈱	本社 (東京都 町田市)	高速道路事業	本社等	81	23	158 (1)	23	22	309	70 [179]
中日本ロード・メンテナンス金沢㈱	本社他2事業所他 (石川県 金沢市)	高速道路事業	本社等	44	34	65 (2)	11	—	156	43 [1]
中日本ロード・メンテナンス中部㈱	本社 (名古屋 市中村区)	高速道路事業	本社等	36	0	115 (3) [0]	6	2	160	148 [3]
NEXCO中日本開発㈱	本社 (名古屋 市中区)	その他(関連) 事業	営業用建物 等	1,391	64	269 (11)	30	94	1,850	8 [68]
箱根ターンパイク㈱	本社 (神奈川県 小田原市)	その他(関連) 事業	自動車道等	1,208	8	394 (625)	7	—	1,619	29 [—]

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,178百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. 道路休憩施設に係る土地及び建物の一部を提出会社より賃借しており、このうち建物の一部を連結会社以外の者に転貸しております。なお、提出会社より賃借している土地の面積は1,293千㎡、帳簿価額は106,300百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備に係る重要設備の新設計画は、当連結会計年度末現在、下記のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 東京料金所 他271料金所	川崎市 宮前区他	高速道路事業	料金所設備等 (ETC等)	12,212	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月
当社 海老名SA 他103箇所	神奈川県 海老名市他	休憩所事業	営業用建物等	4,376	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【道路資産】

(1) 道路資産の建設の概要

当社グループは、当連結会計年度において、第二東海自動車道等の建設及び改築並びに高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等の修繕等により仕掛道路資産当期増加額498,697百万円を計上しております。

また、当連結会計年度において、特措法第51条の規定による工事完了に伴い機構に帰属することとなった道路資産完成高は682,568百万円であり、内訳は下表のとおりです。これに伴い、仕掛道路資産当期減少額682,568百万円を計上しております。

路線・区間等		帰属時期(注1)	道路資産完成高 (百万円)(注2)
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線	山梨県富士吉田市上暮地 (富士吉田西桂スマートインターチェンジ)	平成30年4月 平成30年8月	4,404
高速自動車国道 東海北陸自動車道	岐阜県郡上市白鳥町那留～ 岐阜県高山市清見町夏厩 改築	平成30年6月 平成30年11月 平成30年12月 平成31年3月	90,890
高速自動車国道 中央自動車道西宮線	岐阜県養老郡養老町橋爪南川原 (養老SAスマートインターチェンジ)	平成30年6月	805
	岐阜県安八郡安八町中 (安八スマートインターチェンジ)	平成31年3月	11
	長野県駒ヶ根市赤穂 (駒ヶ岳スマートインターチェンジ)	平成31年3月	8
高速自動車国道 近畿自動車道尾鷲多気線	三重県北牟婁郡紀北町東長島～ 三重県度会郡大紀町崎 新設	平成30年9月	2,775
高速自動車国道 第二東海自動車道横浜名古屋線	神奈川県厚木市下津古久～ 神奈川県伊勢原市上粕屋 新設	平成31年3月	106,370
	神奈川県海老名市門沢橋～ 神奈川県厚木市下津古久 新設	平成31年3月	2,862
高速自動車国道 中部横断自動車道	静岡県静岡市清水区吉原～ 山梨県南巨摩郡南部町富士 新設	平成31年3月	148,268
	山梨県西八代郡市川三郷町宮原～ 山梨県南巨摩郡富士川町大柵 新設	平成31年3月	2,277
高速自動車国道 近畿自動車道名古屋神戸線	三重県三重郡菰野町大字潤田～ 三重県亀山市安坂山町 新設	平成31年3月	151,443
	三重県四日市市北山町～ 三重県三重郡菰野町大字潤田 新設	平成31年3月	70,783
	三重県四日市市伊坂町～ 三重県四日市市北山町 新設	平成31年3月	4,263
	三重県鈴鹿市山本町 (鈴鹿PAスマートインターチェンジ)	平成31年3月	1,300

路線・区間等		帰属時期(注1)	道路資産完成高 (百万円)(注2)
高速自動車国道 第一東海自動車道	神奈川県海老名市門沢橋～ 神奈川県海老名市社家 新設	平成31年3月	782
	神奈川県海老名市社家～ 神奈川県海老名市中新田 新設	平成31年3月	913
	静岡県駿東郡小山町 (足柄スマートインターチェンジ)	平成31年3月	1,103
	静岡県浜松市西区呉松町 (舘山寺スマートインターチェンジ)	平成31年3月	1,933
一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道)	神奈川県厚木市上依知～ 東京都八王子市南浅川町 新設	平成31年3月	4,028
高速自動車国道 北陸自動車道	石川県能美市吉原釜屋町 (能美根上スマートインターチェンジ)	平成31年3月	468
高速自動車国道 近畿自動車道敦賀線	福井県三方上中郡若狭町鳥浜 (三方五湖スマートインターチェンジ)	平成31年3月	342
一般国道475号 (東海環状自動車道)	岐阜県養老郡養老町飯積～ 三重県員弁郡東員町大字長深 新設	平成31年3月	4,230
	三重県員弁郡東員町大字長深～ 三重県四日市市北山町 新設	平成31年3月	357
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線等	修繕	平成30年6月	62,978
		平成30年9月	
		平成30年12月	
		平成31年3月	
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道 路))	修繕	平成30年6月	19
		平成30年9月	
		平成31年3月	
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線等	災害復旧	平成30年6月	996
		平成30年9月	
		平成30年12月	
		平成31年3月	

路線・区間等		帰属時期(注1)	道路資産完成高 (百万円)(注2)
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線等	特定更新工事	平成30年6月	17,948
		平成30年9月	
		平成30年12月	
		平成31年3月	
合計			682,568

- (注) 1. 仕掛道路資産が機構に帰属し借受道路資産となった時期を記載しております。
2. 道路資産完成高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な道路資産の状況

主要な道路資産の内訳は次のとおりであります。かかる資産は、協定に基づき、当社が機構より借受けている借受道路資産であります。

平成31年3月31日現在

区分		賃借料(百万円) (注1)
全国路線網	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	500,730 (注2) (注3)
	高速自動車国道中央自動車道西宮線(大月市から東近江市まで(八日市インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道中央自動車道長野線(岡谷市から安曇野市まで(安曇野インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道第一東海自動車道	
	高速自動車国道東海北陸自動車道	
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	
	高速自動車国道中部横断自動車道	
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山インターチェンジを含まない。))	
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜インターチェンジを含まない。))	
	一般国道1号(新湘南バイパス)	
	一般国道1号(西湘バイパス)	
	一般国道138号(東富士五湖道路)	
	一般国道271号(小田原厚木道路)	
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野インターチェンジを含まない。))	
一般国道475号(東海環状自動車道)(豊田市から四日市市まで)		
一の路線	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	269
合計		501,000

(注) 1. 当連結会計年度の機構からの賃借料を記載しております。

2. 全国路線網の賃借料は、全国路線網に属する高速道路それぞれについて定められるものではなく、全国路線網一括で定められております。

3. 当連結会計年度では実績収入が加算基準額を超えたため、超過額を加算の上、賃借料として計上しております。なお、その金額は以下のとおりで、上記表の内数としております。

加算額

全国路線網

33,010百万円

協定の概要につきましては、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (1)機構と締結する協定」をご参照下さい。なお、賃借料には消費税等は含まれておりません。

(3) 道路資産の建設、除却等の計画

当社グループの道路資産に係る重要な建設計画は、当連結会計年度末現在、下記のとおりであります。

なお、下記記載の道路資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、所定の手続を経て機構に帰属することとなる仕掛道路資産であり、機構への帰属と同時に当社の資産としては計上されないこととなります。

路線	建設予定金額		着手及び完了予定	
	総額 (百万円) (注2)	既支払額 (百万円) (注3)	着手(注4)	完了(注5)
高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	510,341	155,623 [20,164]	昭和37年10月	令和7年度
高速自動車国道中央自動車道西宮線	27,067	655 [16,142]	昭和41年10月	令和7年度
高速自動車国道中央自動車道長野線	5,278	— [—]	平成18年4月	令和7年度
高速自動車国道第一東海自動車道	89,784	5,919 [71,469]	平成10年1月	令和7年度
高速自動車国道東海北陸自動車道	228,929	7,314 [213,482]	昭和54年3月	令和2年度
高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	2,941,791	418,056 [1,698,525]	平成5年12月	令和4年度
高速自動車国道中部横断自動車道	256,330	10,822 [225,422]	平成5年12月	令和4年度
高速自動車国道北陸自動車道	1,809	216 [—]	平成28年6月	令和2年度
高速自動車国道近畿自動車道名古屋伊勢線	119,915	35,815 [—]	平成24年5月	令和2年度
高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線	448,801	34,414 [310,227]	平成5年12月	令和8年度
高速自動車国道近畿自動車道敦賀線	167,760	22,877 [142,020]	平成11年1月	令和2年度
一般国道1号(新湘南バイパス)	6,060	— [—]	平成30年4月	令和5年度
一般国道138号(東富士五湖道路)	2,133	334 [—]	平成28年6月	令和2年度
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)	190,438	8,039 [161,161]	平成16年6月	令和2年度
一般国道475号(東海環状自動車道)	186,329	3,954 [13,119]	平成19年4月	令和6年度
計	5,182,765	704,043 [2,871,737]	—	—

- (注) 1. 協定に基づく高速道路の新設又は改築により建設する仕掛道路資産について記載しております。
2. 総額は、協定に定める債務引受限度額から消費税を除いた金額を記載しております。なお、当該金額には、仕掛道路資産に係る建設中利息及び一般管理費相当額が含まれております。
3. 当連結会計年度末における既支払額であります。なお、当連結会計年度末時点において既に機構に帰属した道路資産の額を[]で外書きしております。
4. 当社設立が平成17年10月1日であるため、設立以前に道路公団が着手した時期を記載しております。
5. 完了予定時期は道路資産が機構に帰属する最終時期を表しており、完了予定時期に先駆けて順次機構に帰属することがあります。
6. 所要資金は、社債及び借入金により調達する予定です。

上記のほか、財源特例法に基づく高速道路利便増進事業に関する計画によるスマートインターチェンジ整備事業について64,130百万円、高速道路の修繕に係る工事については、当連結会計年度以降の5連結会計年度において474,212百万円、災害発生時における災害復旧に要する費用については、機構から無利子貸付けを受けて災害復旧を行う場合を除き、最大で57,314百万円、特定更新等工事に要する費用については、当連結会計年度以降の5連結会計年度において487,332百万円と見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,000,000	130,000,000	非上場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式、 単元株式数は100株。
計	130,000,000	130,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月1日	130,000,000	130,000,000	65,000	65,000	65,000	65,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、道路公団は、民営化関係法施行法第6条、第7条及び第9条の規定に基づき、平成17年10月1日付で高速道路会社はその財産を出資しており、それにより取得した株式は、同法第15条第2項第1号の規定に基づき、政府に承継されております。1株当たりの発行価額は1,000円です。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	—	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	1,300,000	—	—	—	—	—	—	1,300,000	—
所有株式数の割合（%）	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	130,000,000	100.00
計	—	130,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式130,000,000	1,300,000	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	—	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,300,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、様々な外部環境・情勢の変化にも対応できる経営基盤の確立に努めていきたいと考えており、事業から得られた利益を高速道路事業から生じたものとそれ以外のものとに区分しております。高速道路事業に係る利益につきましては、将来の道路資産賃借料の確実な支払いを始めとする的確な事業運営に備えるための「高速道路事業積立金」、及び地方公共団体等が管理するロックング橋脚を有する跨道橋の耐震対策に充てるための「跨道橋耐震対策積立金」として、高速道路事業以外の事業に係る利益につきましては、今後の設備投資への備えなど経営基盤の強化のための「別途積立金」として積み立てることを基本としております。

なお、当社は「剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う」旨を定款で定めており、また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現時点において配当は実施しておらず、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針も定めておりません。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会となりますが、高速道路会社法第13条に基づき、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの事業執行における意思決定の迅速化、効率的な経営を目指し、関係者の方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題のひとつと認識しております。また経営の意思決定、業務執行及び監督さらにはグループの統制、情報開示などについて適正な体制を整備し、経営の健全性、効率性及び透明性の確保に努めております。

②会社の機関の内容等

(ア) 会社の機関等

(a) 取締役会

取締役会は、社内取締役6名及び社外取締役1名で構成され、経営の方針、法令及び定款で定められた事項その他の全社的に影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経た決議をするとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、取締役会規程に則り、月1回開催を原則としております。

(b) 経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員、常勤監査役、その他社長が指名する社員で構成され、全社的に影響を及ぼす重要事項について討議・審議等するものであり、経営会議規程に則り定期の開催を原則としております。

(c) 人事・倫理委員会

当社は、高度な倫理観確立のための体制・制度の整備や当社に重大な影響を及ぼすおそれのあるコンプライアンス上の審議を行うために、社長の諮問機関として人事・倫理委員会を設けております。なお、委員の過半数を弁護士等の社外の有識者で構成し、専門性の補強と客観性の確保に努めております。

(d) 監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、必要があると認めるときには意見を述べるとともに、監査役監査の実施等により取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役会規程に則り、月1回開催を原則として、必要に応じ随時監査役会を開催し、監査実施のために必要な決議を行うとともに、監査実施状況の報告等を行っております。

(イ) コンプライアンスの取組み状況

コンプライアンスについては、当社グループ全体のコンプライアンスに関する意識の統一を図るために、「中日本高速道路グループ倫理行動規範」を定め、当社及び当社グループ各社において、倫理行動規準等の諸規程を定め、当社グループの役員及び社員が法令、定款、社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行しているとともに、法令遵守活動に関する人事・倫理委員会を設置しているほか、社内外における通報・相談窓口の開設等により、コンプライアンス体制の推進を図っております。さらに、役員・社員のコンプライアンス意識の向上を図るため、外部講師による講演会等の啓発活動やコンプライアンス・マニュアル等の教育関係資料を整備し周知を図っていると同時に、各部門が進めるコンプライアンスの取組みに対して、総務部が組織横断的に統括し、啓発・支援等を行っております。また、当社グループ各社が進めるコンプライアンスの取組みに対しても、当社総務部が当社グループ各社のコンプライアンス担当部署と連携し、啓発・支援等を行っております。

加えて、グループ全体のコンプライアンス推進を統括する倫理・法令遵守担当役員（CCO）を設けるとともに、各子会社にも倫理・法令遵守担当役員（CCO）を設置し、グループCCO会議を開催するなどして、グループ一体となったコンプライアンス体制の強化に努めております。

③リスク管理体制の整備状況

当社は、高速道路事業という高い公共性を有する事業を営む企業として事故・災害等の発生に備えて、交通管制部門を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

事業遂行上の各種リスクについては、それぞれの担当部署において対策を講じており、さらに、これらのリスクを全社的観点から組織横断的に統括して管理していく体制を構築し、リスク管理の充実、強化に取り組んでおります。

④連結会社の企業統治に関する事項

当社グループに属することとなる会社の設立等及びその経営管理に関する社内規程を整備し、当社グループの企業価値の最大化に努めております。

⑤内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

(ア) 業務の適正を確保するための体制

当社が「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」として取締役会で決議した事項は、次のとおりです。（令和元年5月23日一部改正）

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役をはじめ、すべての役員及び社員一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することを認識し、さまざまな局面で実践すべき指針として「中日本高速道路グループ倫理行動規範」を定めるとともに、倫理・法令遵守担当役員（CCO）を置き、当社のコンプライアンス推進を統括します。

また、外部有識者を主体とする人事・倫理委員会を設置し、高度な倫理観確立のための体制・制度の整備や当社に重大な影響を及ぼすおそれのあるコンプライアンス上の問題について審議します。

取締役会規程に基づき、取締役会を定期に開催し、重要な事項について決定するとともに、取締役は、定期的に業務執行状況の報告を行います。

入札契約手続きについては、その透明性・公正性を高めるために、道路工事等の入札契約機関である支社毎に、外部有識者からなる入札監視委員会を設置します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書の管理に関する規則を制定の上、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存します。株主総会議事録及び取締役会議事録については、総務部において永年保存することとし、その他の取締役の職務執行に係る文書等についても、同規則に基づいて適正に保存・管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全を最優先に、安心・快適な高速道路の提供を使命とする道路事業者として、災害・事故をはじめ、国民的被害のおそれのある重大事象などのクライシス・リスクに対する危機管理体制を強化するため、危機管理を専門的に統括する職を置き、有事の際の迅速かつ的確な対処を行うための体制・要領等を整備するとともに、高速道路の安全性を向上させるため、本社に社内の安全を横断的に担当する組織を設置し、安全性向上に資する計画の策定、実行、評価及び改善のサイクルを着実に実行する体制を整備します。

また、環境、コンプライアンス、情報セキュリティ、財務等に係るその他のリスクについても、全執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会及び組織単位のリスクマネジメント部会を設置し、リスクを組織的に管理し、損失などの回避または低減を図る体制を整備します。なお、情報セキュリティについては、「NEXCO中日本CSIRT」体制を整備するとともに、情報セキュリティ統括担当役員（CISO）を設置し、情報セキュリティ体制を強化します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期に開催し、重要な事項について決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督します。併せて、執行役員制の導入により、意思決定・監督機能と執行機能を分離し、取締役のチェック機能を強化します。

また、取締役会の機能強化と経営効率の向上のため、執行役員等をメンバーとする経営会議を定期に開催して重要な事項について審議するとともに、職務の執行に関する権限と責任を明確にするための規程を制定します。

高速道路事業については、現場が当事者意識を持って自律的な事業執行を行うことを目的に、事業執行の主体である支社と、それを支援する本社の所掌事務を明確に区分し、適確な業務の執行の体制を整備します。

また、グループ全体で企業ビジョンや経営方針などを共有するため、中期経営計画を策定し、社会・経済情勢等に応じ、臨機に見直しを行うとともに、経営管理システムを用いて業績管理を行います。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令、定款及び社会規範を遵守するために、倫理行動規範をはじめとするコンプライアンスに関する規程等を制定します。併せて、コンプライアンスの徹底・知識向上を図るため、各部門が進めるコンプライアンスの取組みに対して、総務部が組織横断的に統括し、社内研修等の実施により、継続的な啓発・支援等を行います。

また、コンプライアンスに関する通報・相談を通じて法令や社内規程等の遵守、不祥事の未然防止などを図るため、社内相談窓口として「コンプラホットライン」、社外相談窓口として「コンプラ弁護士ホットライン」を設置し、安心して相談ができる環境を整えます。

(f) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループとしての企業価値の最大化を図る観点から、グループ経営の基本方針を示すとともに、各子会社の自主性を尊重しつつ、経営管理・業績評価を実施します。

当社グループ全体の執行方針の討議・共有のため、取締役、執行役員、子会社の社長等をメンバーとするグループ全体会議を定期に開催します。各子会社は、全体会議の開催に先立ち、業務の執行状況等について当社に報告します。

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社の自律的な経営を促しつつ子会社の経営上重要な事項については、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、リスクマネジメント規程に基づくリスクマネジメントシステムの運用などにより、グループ全体のガバナンスを強化します。

各子会社は、職務の執行に関する権限と責任を明確にするための規程を制定することなどにより、それぞれ職務を効率的に執行します。

また、子会社においても「中日本高速道路グループ倫理行動規範」を適用するとともに、各子会社に倫理・法令遵守担当役員（CCO）を設置し、グループCCO会議を開催するなど、グループ一体となったコンプライアンスを推進します。

さらに、各子会社においても、コンプライアンスに関する社内相談窓口を設置するとともに、当社が設置する「コンプラ弁護士ホットライン」を利用できるようにし、安心して相談ができる環境を整えます。

監査部は、当社及び当社グループにおけるこれらの取組み状況を監査し、定期的に経営会議に報告します。

- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査業務を補助するため、監査役室を設置し、法律知識、税務・会計知識、技術関連知識を有する専任のスタッフを必要数配置します。

また、監査を適正に行う上で法律、会計又は技術に関する高度な知識・能力等を特に必要とする場合にあっては、弁護士、公認会計士等の専門家を活用できるものとします。

監査役スタッフは、特段の理由がない限り監査役直属であり、監査役の指揮命令に服するものとします。

また、その人事異動、人事評価、懲戒処分に関しては、常勤監査役の同意を必要とするものとします。

- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、重要な施策の決定、取締役及び使用人の不祥事、重大な訴訟の提起、内部監査の実施状況並びに「コンプラホットライン」及び「コンプラ弁護士ホットライン」の運営状況等について、定期又は臨時に監査役へ報告します。

子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、取締役及び使用人の不祥事、重大な訴訟の提起、コンプライアンスに関する相談窓口の運営状況等について、定期又は臨時に監査役へ報告します。

また、監査役が、当社及び当社グループの重要会議に適宜出席できるようにするとともに、重要な決裁・報告等の重要書類を随時閲覧できるようにします。

- (i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び各子会社は、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをしません。

そして、上司又はコンプライアンスに関する相談窓口に通報・相談を行った者がそのことを理由として不利益を受けることはない旨を規程に定めることなどにより、実効性を確保します。

- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行上必要な費用について、監査役会があらかじめ予算を計上できるようにするとともに、緊急に支出を要した費用については、事後、会社に求償することができるようにします。

- (k) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役その他の取締役との間で、定期に意見交換を行います。特に、監査役の選任について、監査役会の有する提案権や同意権を尊重し、監査役と代表取締役との間で意見交換できる体制を整えます。

また、監査役と監査部及び会計監査人並びに子会社の監査役が緊密な連携を図れるよう定期に意見交換を行います。

(イ) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下のとおりです。

なお、本方針に基づく適正な業務執行体制が確保されているか確認を行うため、毎年定期的に取り締役に業務の実施状況を報告しています。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「中日本高速道路グループ倫理行動規範」その他コンプライアンスに関する規程類は、取締役をはじめ、すべての役員及び社員が常時閲覧可能となっています。また、NEXCO中日本グループCCO会議を開催し、中日本グループ一体となったコンプライアンスの推進を図っています。
- ・人事・倫理委員会を開催し、高度な倫理観確立のための体制・制度の整備等について審議しています。
- ・取締役会を定期に開催し、法令等に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社経営に重大な影響を及ぼす事案等について、テーマごとに業務の執行状況を報告しています。
- ・入札監視委員会を開催し、契約手続の透明性・公正性の向上に努めています。
- ・「中日本高速道路株式会社発注者綱紀保持細則」を制定し、契約手続の適正化に努めています。
- ・「風通しの良い職場づくり（スマイル・コンプライアンス）行動計画」を策定し、会社のコンプライアンスの強化に努めています。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会の議事録等取締役の職務執行に係る文書等は、「中日本高速道路株式会社文書管理規則」に基づき適正に保存及び管理をしています。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「中日本高速道路株式会社リスクマネジメント規程」に基づきリスクマネジメント委員会を開催し、経営施策とそれらに紐づくリスクの一元的なモニタリングを行っています。
- ・「中日本高速道路株式会社防災業務要領」や「中日本高速道路株式会社業務継続計画（BCP）」の適時適切な見直し等により、道路事業リスクに関する危機管理体制を強化しています。また、「安全性向上3カ年計画」に基づく施策の実施にあたり、総合安全推進部を事務局とする安全性向上有識者会議を開催し、安全性向上に対する専門知識や実務経験が豊富な外部有識者の意見を求め、当該施策を着実に推進させるとともに、経営陣による安全に関するメッセージの発信、各職場における安全討議の実施等により、安全を最優先とする企業文化の構築を図っています。
- ・メールシステム等の各種システムについては災害耐性強化のため、クラウドサービスへの移行を図っています。
- ・情報セキュリティ対策規程の改正により、「NEXCO中日本CSIRT」体制を確立しています。
- ・外部からの脅威に対応するため情報セキュリティ監視を強化しています。また、国・関係機関などと連携し、サイバーテロ対策に取り組んでいます。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会及び経営会議を定期に開催し、法令等に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社経営に重大な影響を及ぼす事案等について、テーマごとに業務の執行状況を報告しています。
- ・「中日本高速道路株式会社職務権限・責任規程」を制定し、職務の執行に関する権限と責任を明確にしています。
- ・「中日本高速道路株式会社組織規程」を制定し、本社及び支社の所掌事務を明確に区分し、的確な業務の執行の体制を整備しています。
- ・グループ全体の経営方針の討議・共有の場として当社及びグループ会社においてグループ戦略会議を開催し、その成果を経営計画等に反映させています。また、「グループ会社業績評価実施要領」を制定し、業績評価の実施に関して必要な事項を定めています。
- ・高速道路事業における工事（改築、修繕等）の執行体制を明確化しています。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「中日本高速道路グループ倫理行動規範」その他コンプライアンスに関する規程類は、取締役をはじめ、すべての役員及び社員が常時閲覧可能となっています。また、コンプライアンスの徹底・知識向上を図るため、社内研修等を実施しています。
- ・「コンプラホットライン」や「コンプラ弁護士ホットライン」を設置し、安心して相談ができる環境を整えています。
- ・「中日本高速道路株式会社発注者綱紀保持細則」を制定し、契約手続の適正化に努めています。
- ・「風通しの良い職場づくり（スマイル・コンプライアンス）行動計画」を策定し、会社のコンプライアンスの強化に努めています。

(f) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ全体の経営方針の討議・共有の場として当社及びグループ会社においてグループ戦略会議を開催し、その成果を経営計画等に反映させています。

- ・「グループ会社業績評価実施要領」を制定し、業績評価の実施に関して必要な事項を定めています。
 - ・「中日本高速道路株式会社グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の自律的な経営を促しつつ、グループ会社の経営上重要な事項については当社の事前承認又は当社への報告を求めることにより、グループ全体のガバナンスを強化しています。
 - ・「中日本高速道路グループ倫理行動規範」を子会社にも適用し、また、NEXCO中日本グループCCO会議を開催し、グループ一体となったコンプライアンスの推進を図っています。
 - ・監査部は、当社及びグループ会社の監査結果を定期的に経営会議に報告しています。
 - ・「NEXCO中日本CSIRT」体制をグループ一体で確立し、グループ全体のセキュリティを強化しています。
 - ・「情報セキュリティ事故等対応マニュアル」を作成し、情報セキュリティ事故等の対応手順をグループ全体で共有・運用しています。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・専任の監査役スタッフを配置し、監査役の業務をサポートしています。また、弁護士等の専門家を活用し、監査を適正に行うことに努めています。
 - ・監査役スタッフの人事異動、人事評価及び懲戒処分に関しては、常勤監査役の同意を要件とし、独立性を確保しています。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ・当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「コンプラホットライン」及び「コンプラ弁護士ホットライン」の運営状況等について、監査役に定期又は随時報告しています。
 - ・取締役会、経営会議、グループ戦略会議等の当社及び当社グループの重要会議に監査役が出席することを関係規程類に定めるなどしています。
 - ・「中日本高速道路株式会社文書管理規則」に基づき、監査役が重要書類を閲覧できるようにしています。
- (i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・通報・相談を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けることはない旨をグループ各社の倫理行動規程に規定しています。
- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役職務の執行上必要な費用を監査役会があらかじめ予算計上できるようにするとともに、緊急に支出を要した費用については、事後、会社に求償できるようにしています。
- (k) その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役と取締役、監査部及び公認会計士との定期的な意見交換を行っています。また、グループ監査役連絡会を開催し、監査役と子会社の監査役との意見交換を行っています。

⑥取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

⑧取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものです。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩会社法第427条第1項に規定する契約(責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に、同法第423条第1項に規定する取締役及び監査役の損害賠償責任を、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度額として限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

⑪役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9名 (一)	115百万円 (一)	7名 (5名)	43百万円 (26百万円)	16名 (5名)	158百万円 (26百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年9月28日開催の創立総会において年額200百万円以内と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年9月28日開催の創立総会において年額70百万円以内と決議されております。
3. 上記支給額のほか、役員退職慰労金として、26百万円(取締役2名11百万円、監査役3名15百万円)を支給しております。
4. 上記支給額のほか、当事業年度に係る役員退職慰労引当金11百万円(取締役7名8百万円、監査役4名2百万円)を計上しています。
5. 取締役の報酬支給人員には、当期中に退任した取締役3名が含まれています。
6. 監査役の報酬支給人員には、当期中に退任した監査役3名が含まれています。
7. 支給人員及び支給額の()内については、社外役員に係る人数及び金額を内数で記載したものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	茶村 俊一	昭和21年1月31日生	昭和44年3月 株式会社松坂屋（現株式会社大丸松坂屋百貨店）入社 平成11年5月 同 取締役 名古屋事業部長兼名古屋店長 平成12年5月 同 常務取締役 平成14年5月 同 代表取締役専務取締役 平成15年5月 同 本社営業本部長 平成16年5月 同 代表取締役専務執行役員 本社経営企画室長 平成16年9月 同 代表取締役専務執行役員 本社経営企画室長兼内務業務改革室長 平成18年3月 同 代表取締役専務執行役員 本社経営企画室長 平成18年5月 同 代表取締役社長執行役員 平成18年9月 株式会社松坂屋ホールディングス代表取締役社長 平成19年5月 株式会社松坂屋代表取締役社長執行役員 営業統括本部長 平成19年9月 J. フロントリテイリング株式会社取締役 銀座再開発担当 株式会社大丸取締役 平成20年5月 株式会社松坂屋代表取締役社長 平成22年3月 J. フロントリテイリング株式会社代表取締役社長 平成25年4月 同 代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役会長(現) 平成28年5月 J. フロントリテイリング株式会社相談役(現)	(注3)	—
代表取締役社長 CEO (兼)COO (兼)監査部担当	宮池 克人	昭和21年9月5日生	昭和46年4月 中部電力株式会社入社 平成13年6月 同 取締役 土木建築部長 平成15年6月 同 取締役 発電本部土木建築部長 平成17年6月 同 常務取締役執行役員 情報システム部統括、環境・立地本部長 平成19年6月 同 代表取締役副社長執行役員 資材部分担、情報システム部統括、環境・立地本部長 平成20年6月 同 代表取締役副社長執行役員 情報システム部統括、環境・立地本部長 平成23年6月 同 代表取締役副社長執行役員 情報システム部統括、発電本部長 平成25年6月 同 顧問 平成26年6月 当社代表取締役社長 平成27年3月 同 代表取締役社長兼技術・建設本部長 平成27年6月 同 代表取締役社長(現) 平成31年4月 中部電力株式会社特別嘱託(現)	(注3)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員 総務本部長 (兼)倫理・法令遵守担当 (C CO)	増田 優一	昭和26年11月27日生	昭和50年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成16年7月 国土交通省 道路局次長 平成18年7月 内閣府 政策統括官(防災担当) 平成19年7月 国土交通省 都市・地域整備局長 平成20年7月 同省 大臣官房長 平成21年7月 同省 総合政策局長 平成22年8月 国土交通審議官 平成25年8月 国土交通事務次官 平成26年7月 国土交通省顧問 平成26年12月 東京海上日動火災保険株式会社 顧問 平成28年6月 当社代表取締役 専務執行役員 総 務本部長 平成30年6月 同 代表取締役 副社長執行役員 総務本部長(現)	(注3)	—
取締役 常務執行役員 技術・建設本部長	藤井 元生	昭和34年1月1日生	昭和58年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成23年7月 国土交通省 北海道局地政課長 平成25年8月 名古屋高速道路公社 副理事長 平成27年7月 国土交通省 九州地方整備局副局長 平成28年10月 株式会社建設資源広域利用センター 常務取締役 平成30年6月 当社取締役 常務執行役員 技術・ 建設本部長(現)	(注4)	—
取締役 常務執行役員 保全企画本部長	源島 良一	昭和35年2月8日生	昭和59年4月 日本道路公団入社 平成24年10月 当社建設事業本部事業調整担当部長 平成26年1月 同 執行役員 金沢支社長 平成28年6月 同 執行役員 東京支社長兼東京オ リンピック・パラリンピック担当 平成30年6月 同 取締役 常務執行役員 保全企 画本部長(現)	(注4)	—
取締役 常務執行役員 関連事業本部長	布目 弘司	昭和32年7月23日生	昭和57年4月 日本道路公団入社 平成25年9月 当社企画本部経営企画部グループ管 理担当部長 平成26年6月 同 総務本部経理部長 平成28年6月 同 執行役員 総務本部人事部長 平成30年6月 同 取締役 常務執行役員 関連事 業本部長(現)	(注4)	—
取締役 常務執行役員 経営企画本部長 (兼)情報セキュリティ統括担 当(CISO)	近藤 清久	昭和34年2月10日生	昭和59年4月 日本道路公団入社 平成23年7月 当社関連事業本部担当部長 平成24年7月 同 企画本部経営企画部長 平成26年4月 同 経営企画本部経営企画部長 平成27年6月 同 執行役員 名古屋支社長 平成30年6月 同 常務執行役員 名古屋支社長 令和元年6月 同 取締役 常務執行役員 経営企 画本部長(現)	(注5)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	小山 徹	昭和31年10月8日生	昭和54年4月 日本道路公団入社 平成20年7月 当社 企画本部渉外・広報部長 平成21年4月 同 関連事業本部担当部長 平成22年7月 同 総務本部経理部長 平成24年6月 同 総務本部人事部長 平成27年4月 同 執行役員 総務本部人事部長 平成28年6月 同 取締役 常務執行役員 関連事業本部長 平成30年6月 同 監査役(常勤)(現)	(注6)	—
監査役 (常勤)	寺田 雅史	昭和32年2月3日生	昭和54年4月 株式会社東海銀行入行 平成16年7月 株式会社U F J 銀行 名古屋営業第2部長 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行 理事 名古屋営業本部名古屋営業第4部長 平成19年6月 同 名古屋駅前支店長 平成21年5月 同 本部審議役 平成22年6月 オークマ株式会社 執行役員 人事部・内部監査室担当兼秘書室長 平成24年4月 東栄株式会社 常勤監査役 平成26年6月 同 専務取締役企画管理部門長 平成30年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注6)	—
監査役	白石 真澄	昭和33年11月6日生	昭和62年3月 株式会社西武百貨店(株式会社そごう・西武)入社 平成元年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 平成14年4月 東洋大学経済学部社会経済システム学科助教授 平成18年4月 同 経済学部社会経済システム学科教授 平成19年4月 関西大学政策創造学部教授(現) 平成26年6月 当社監査役(現)	(注7)	—
監査役	山口 千秋	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成10年5月 米国トヨタ自動車販売株式会社 上級副社長 平成13年4月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役 平成23年6月 株式会社豊田自動織機 専務取締役 平成24年6月 同 取締役副社長 平成27年6月 東和不動産株式会社 取締役社長 平成30年6月 同 顧問(現) 平成30年6月 当社監査役(現)	(注6)	—
計					—

- (注) 1. 茶村俊一は、社外取締役であります。
2. 寺田雅史、白石真澄及び山口千秋は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から令和2年6月開催の定時株主総会の終結の時まで
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から令和2年6月開催の定時株主総会の終結の時まで
5. 令和元年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から令和2年6月開催の定時株主総会の終結の時まで
6. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から令和4年6月開催の定時株主総会の終結の時まで
7. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から令和4年6月開催の定時株主総会の終結の時まで

②社外役員の状況

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名と当社とは、特段の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、監査役4名のうち3名が社外監査役で構成されています。監査役監査は、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの説明聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、当社は、監査役会の庶務その他監査役の職務補助担当として専任の監査役スタッフを置いております。監査役スタッフの人事異動については監査役の同意を必要とすることとしており、取締役からの独立性を確保しております。

また、内部監査部門として監査部を設置し、6名のスタッフを置いて社内規程である内部監査規程に基づき内部監査を実施しております。監査結果は社長に報告されます。

監査役監査の有効性に資するよう、内部監査及び会計監査人による会計監査は、それぞれの立場で、監査結果の意見交換等により監査役監査との連携に努めております。また、取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに報告するとともに、内部監査の実施状況、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報等の状況を定期的に報告することとしております。

②会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査人はEY新日本有限責任監査法人を選任しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータは全て提供し、監査しやすい環境を整備しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 池田 裕之	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 水野 大	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 都 成哲	EY新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。
2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名及びその他15名で構成されております。

(イ) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会において策定した会計監査人の解任又は不再任の決定の方針に基づき確認した結果、当社の監査法人について解任又は不再任の理由は認められませんでした。なお、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、次のとおりです。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。また、会社法等の法令違反のほか、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等から適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会付議議案の内容を決定し、これを株主総会に提出いたします。

(ウ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、職務の遂行状況、品質管理体制、独立性及び専門性を含む監査法人の評価基準を策定しております。当社の監査役会は、かかる評価基準に照らして評価を行い、当社の監査法人がかかる評価基準を満たしていると判断しております。

③監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）i からiiiの規定に経過措置を適用しております。

（ア）監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	76	74	79	27
連結子会社	11	—	11	—
計	87	74	90	27

当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等であります。

（イ）その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

（ウ）監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

（エ）監査役会が会計監査人報酬等に同意した理由

監査役会は、総務本部経理部及び会計監査人からの報告内容等をもとに、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の見積りの算定根拠等について検証した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を致しました。

（4）【役員の報酬等】

当社は、上場会社等ではありませんので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 （1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（5）【株式の保有状況】

当社は、上場会社等ではありませんので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年6月1日国土交通省令第65号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 143,033	※1 105,685
高速道路事業営業未収入金	76,309	87,547
未収入金	7,082	4,817
有価証券	49	—
仕掛道路資産	969,884	786,013
たな卸資産	※5 3,018	※5 3,349
その他	41,951	53,733
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	1,241,321	1,041,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 66,581	※2 69,075
減価償却累計額	△26,166	△28,600
建物(純額)	40,415	40,475
構築物	※2 61,461	※2 63,009
減価償却累計額	△17,781	△19,483
構築物(純額)	43,680	43,525
機械及び装置	※2 105,827	※2 106,609
減価償却累計額	△66,037	△65,531
機械及び装置(純額)	39,790	41,078
車両運搬具	※2 30,615	※2 34,487
減価償却累計額	△23,145	△26,160
車両運搬具(純額)	7,470	8,327
工具、器具及び備品	15,585	16,640
減価償却累計額	△10,688	△11,513
工具、器具及び備品(純額)	4,897	5,127
土地	120,831	121,041
リース資産	4,617	4,358
減価償却累計額	△2,101	△1,692
リース資産(純額)	2,515	2,665
建設仮勘定	3,802	3,201
有形固定資産合計	263,404	265,443
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 5,873	※1, ※3 5,565
繰延税金資産	5,227	5,294
退職給付に係る資産	408	601
その他	※1 4,981	※1 4,465
貸倒引当金	△543	△206
投資その他の資産合計	15,947	15,720
固定資産合計	289,386	295,183
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,664	880
繰延資産合計	1,664	880
資産合計	※1 1,532,372	※1 1,337,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	118,324	185,622
1年以内返済予定長期借入金	931	453
未払金	30,441	61,815
未払法人税等	942	5,273
賞与引当金	3,482	3,854
その他	24,736	29,870
流動負債合計	178,858	286,891
固定負債		
道路建設関係社債	※1 936,740	※1 645,168
道路建設関係長期借入金	83,623	58,490
長期借入金	7	531
役員退職慰労引当金	233	215
ETCマイレージサービス引当金	8,194	8,118
退職給付に係る負債	63,250	61,847
その他	30,361	31,195
固定負債合計	1,122,409	805,567
負債合計	1,301,267	1,092,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	72,177	72,680
利益剰余金	108,414	118,643
株主資本合計	245,592	256,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	18
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整累計額	△16,106	△12,418
その他の包括利益累計額合計	△16,062	△12,399
非支配株主持分	1,574	815
純資産合計	231,104	244,740
負債純資産合計	1,532,372	1,337,198

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	972,076	1,455,242
営業費用		
道路資産賃借料	492,698	501,000
高速道路等事業管理費及び売上原価	390,932	857,688
販売費及び一般管理費	※2 81,263	※2 81,610
営業費用合計	※1 964,894	※1 1,440,299
営業利益	7,181	14,942
営業外収益		
受取利息	5	5
土地物件貸付料	244	220
負ののれん償却額	342	342
持分法による投資利益	262	329
違約金収入	5	416
その他	591	421
営業外収益合計	1,453	1,735
営業外費用		
支払利息	31	37
その他	10	19
営業外費用合計	41	57
経常利益	8,593	16,621
特別利益		
固定資産売却益	※3 93	※3 10
投資有価証券売却益	19	—
厚生年金基金代行返上益	22,394	—
その他	0	—
特別利益合計	22,508	10
特別損失		
固定資産売却損	※4 177	※4 22
固定資産除却損	※5 387	※5 461
投資有価証券売却損	539	426
減損損失	※6 278	※6 242
その他	6	131
特別損失合計	1,390	1,284
税金等調整前当期純利益	29,711	15,347
法人税、住民税及び事業税	2,248	5,258
法人税等調整額	7,534	△86
法人税等合計	9,782	5,172
当期純利益	19,928	10,174
非支配株主に帰属する当期純利益	115	72
親会社株主に帰属する当期純利益	19,813	10,102

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	19,928	10,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△16
退職給付に係る調整額	4,380	3,524
持分法適用会社に対する持分相当額	32	154
その他の包括利益合計	※ 4,404	※ 3,662
包括利益	24,332	13,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,217	13,764
非支配株主に係る包括利益	115	72

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,245	88,601	225,847
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			19,813	19,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67		△67
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△67	19,813	19,745
当期末残高	65,000	72,177	108,414	245,592

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	54	—	△20,521	△20,466
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	2	4,414	4,404
当期変動額合計	△12	2	4,414	4,404
当期末残高	41	2	△16,106	△16,062

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,391	206,772
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		19,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67
持分法の適用範囲の変動		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	4,587
当期変動額合計	182	24,332
当期末残高	1,574	231,104

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,177	108,414	245,592
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			10,102	10,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		502		502
持分法の適用範囲の変動			126	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	502	10,228	10,731
当期末残高	65,000	72,680	118,643	256,323

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	41	2	△16,106	△16,062
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△2	3,688	3,662
当期変動額合計	△23	△2	3,688	3,662
当期末残高	18	—	△12,418	△12,399

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,574	231,104
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		10,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		502
持分法の適用範囲の変動		126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△758	2,903
当期変動額合計	△758	13,635
当期末残高	815	244,740

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,711	15,347
減価償却費	20,837	21,651
減損損失	278	242
投資有価証券売却損益 (△は益)	520	426
持分法による投資損益 (△は益)	△262	△329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	372
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△182	△75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△334
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△21,189	1,951
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	1,112	640
固定資産売却損益 (△は益)	84	11
固定資産除却損	1,634	1,067
売上債権の増減額 (△は増加)	28,446	△10,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,906	183,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,930	73,455
未払又は未収消費税等の増減額	15,920	15,488
その他	2,951	5,641
小計	△36,880	309,028
利息及び配当金の受取額	142	40
利息の支払額	△1,087	△715
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,221	△999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,047	307,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	11	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△694	△40
投資有価証券の売却及び償還による収入	224	304
固定資産の取得による支出	△23,225	△26,936
固定資産の売却による収入	445	32
その他	△101	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,339	△26,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,976	43,058
長期借入金の返済による支出	△35,424	△68,145
道路建設関係社債発行による収入	342,708	365,066
道路建設関係社債償還による支出	△223,551	△657,181
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△328
その他	△728	△646
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,980	△318,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,592	△37,420
現金及び現金同等物の期首残高	108,256	142,848
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71
現金及び現金同等物の期末残高	※ 142,848	※ 105,500

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△35,424百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△35,323百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△223,551百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△128,906百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額216,869百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△68,145百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△67,344百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△657,181百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）183,933百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額682,568百万円が含まれております。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

中日本エクシス(株)
中日本エクストール横浜(株)
中日本エクストール名古屋(株)
中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)
中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)
中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)
NEXCO中日本サービス(株)
中日本高速技術マーケティング(株)
(同)NEXCO中日本インベストメント
中日本ハイウェイ・リテール横浜(株)
中日本ハイウェイ・リテール名古屋(株)
中日本ハイウェイ・アドバンス(株)
中日本ロード・メンテナンス静岡(株)
中日本ロード・メンテナンス東京(株)
中日本ロード・メンテナンス東海(株)
中日本ロード・メンテナンス中部(株)
中日本ロード・メンテナンス金沢(株)
中日本高速オートサービス(株)
NEXCO中日本開発(株)
箱根ターンパイク(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 9社
会社の名称

北陸高速道路ターミナル(株)
(株)NEXCOシステムズ
(株)高速道路総合技術研究所
(株)NEXCO保険サービス
ハイウェイ・トール・システム(株)
日本高速道路インターナショナル(株)
中日本ファームすずなり(株)
中日本施設管理(株)
(株)デーロス・ジャパン

当連結会計年度から、新規設立により中日本ファームすずなり(株)を持分法適用の関連会社としております。また、(株)東京ハイウェイ、ティーシーメンテナンス(株)及び(株)高速保全の株式を売却したこと及びFCC Infrastructure Investment Joint Stock Companyの株式の持分比率が低下したことにより、当該4社を持分法適用の関連会社から除外しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により費用処理しております。

ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象:外貨建社債

③ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,487百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」へ、「流動負債」の「その他」0百万円は「固定負債」の「その他」へそれぞれ組替えを行っております。そのうち、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と「固定負債」の「その他」534百万円を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が534百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「原因者負担収入」及び「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「原因者負担収入」179百万円、「還付加算金」208百万円、「その他」209百万円は、「違約金収入」5百万円、「その他」591百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
道路建設関係社債	936,740百万円 (額面額 936,740百万円)	645,168百万円 (額面額 645,167百万円)
機構法第15条の規定により機構に 引き渡した社債に係る債務	1,141,071百万円	1,295,733百万円

なお、上記の他、担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
現金及び預金	3百万円	3百万円
投資有価証券	68百万円	53百万円
投資その他の資産「その他」	33百万円	33百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有形固定資産		
建物	45百万円	45百万円
構築物	27百万円	27百万円
機械及び装置	190百万円	190百万円
車両運搬具	27百万円	27百万円
計	291百万円	291百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,342百万円	5,005百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	3,695百万円	4,080百万円

4 保証債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）に係る債務については、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
機構	511,000百万円	511,000百万円
西日本高速道路㈱	9百万円	8百万円
計	511,009百万円	511,008百万円

- (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
機構	1,178,121百万円	1,363,733百万円

なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が657,181百万円(額面額)、道路建設関係長期借入金が67,344百万円減少しております。

※5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
商品及び製品	534百万円	498百万円
仕掛品	656百万円	948百万円
原材料及び貯蔵品	1,828百万円	1,902百万円
計	3,018百万円	3,349百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1,177百万円	1,144百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給与手当・賞与	10,810百万円	10,368百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	81百万円
賞与引当金繰入額	781百万円	793百万円
退職給付費用	2,045百万円	1,790百万円
業務委託費	3,904百万円	3,975百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	8,192百万円	8,117百万円
利用促進費	36,814百万円	36,793百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	10百万円	0百万円
車両運搬具	51百万円	8百万円
土地	28百万円	一百万円
その他	3百万円	2百万円
計	93百万円	10百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	58百万円	6百万円
土地	118百万円	12百万円
その他	1百万円	3百万円
計	177百万円	22百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	228百万円	245百万円
構築物	71百万円	152百万円
その他	87百万円	63百万円
計	387百万円	461百万円

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都町田市等	各事業共用固定資産	建物及び構築物等
東京都港区	休憩所事業固定資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業区分によりグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については各事業共用固定資産としております。

前連結会計年度において、各事業共用固定資産のうち、廃止を決定した資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額しております。また、休憩所事業固定資産のうち、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアの帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

その結果、当該減少額を減損損失278百万円（うち建物245百万円、構築物6百万円、ソフトウェア23百万円及びその他2百万円）として特別損失に計上しました。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県津市等	各事業共用固定資産	建物及び構築物等
東京都大田区等	休憩所事業固定資産	建物、構築物及び工具器具備品等
岐阜県土岐市	その他（関連）事業固定資産	建物及び工具器具備品等

当社グループは、原則として、事業区分によりグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については各事業共用固定資産としております。

当連結会計年度において、各事業共用固定資産のうち廃止を決定した資産グループ及び休憩所事業固定資産のうち収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を、備忘価額まで減額しております。また、休憩所事業固定資産及びその他（関連）事業固定資産のうち収益性が低下した資産グループの帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額しております。

その結果、当該減少額を減損損失242百万円（うち建物225百万円、構築物3百万円、工具器具備品10百万円及びその他3百万円）として特別損失に計上しました。

なお、休憩所事業固定資産における資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額をもとに算出しております。また、その他（関連）事業固定資産における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12百万円	△24百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△12	△24
税効果額	4	8
その他有価証券評価差額金	△8	△16
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,309	1,271
組替調整額	2,052	2,275
税効果調整前	4,362	3,546
税効果額	17	△22
退職給付に係る調整額	4,380	3,524
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	32	154
その他の包括利益合計	4,404	3,662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	143,033百万円	105,685百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△184百万円	△184百万円
現金及び現金同等物	142,848百万円	105,500百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)

(1) 道路資産の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	440,054百万円	459,007百万円
1年超	16,679,311百万円	16,154,123百万円
合計	17,119,366百万円	16,613,130百万円

(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。

また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	384百万円	1,405百万円
1年超	829百万円	4,167百万円
合計	1,213百万円	5,573百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については社債及び借入金による方針であり、調達実績における償還期間はいずれも10年以内となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

高速道路事業営業未収入金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、資金運用目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク並びに市場価格の変動リスクに晒されております。

高速道路事業営業未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、当社が民営化に伴い道路公団から承継したものと及び会社資産の設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する資金のうち、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等により、機構に帰属することとなる道路資産に係る建設資金であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

外貨建社債については、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されており、社債発行時に、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には、通貨スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である社債に振当処理を行っているものと及び金利スワップ取引をヘッジ手段として、特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

高速道路事業営業未収入金及び未収入金については、各部署が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、社内規程に基づき格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

道路建設関係長期借入金のうち、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部に一定の条件下で繰上償還ができる旨の条項を盛り込むなどして管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、社内規程に基づき、確定利回りの商品に限定する、外貨建てのものを禁止するなどして市場リスクを管理しております。

外貨建社債は、為替変動リスク及び金利変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金計画及び資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④デリバティブ取引

デリバティブ取引は、当社グループの内規に基づき、リスク回避の目的以外のものを禁止しており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注) 2 参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	143,033	143,033	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	76,309	76,309	—
(3) 未収入金	7,082	7,082	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	350	360	10
②その他有価証券	189	189	—
資産計	226,966	226,976	10
(1) 高速道路事業営業未払金	118,324	118,324	—
(2) 未払金	30,441	30,441	—
(3) 未払法人税等	942	942	—
(4) 道路建設関係社債（1年以内に償還予定の道路建設関係社債を含む）	936,740	937,052	312
(5) 道路建設関係長期借入金（1年以内に返済予定の道路建設関係長期借入金を含む）	83,829	83,810	△18
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	732	732	—
負債計	1,171,010	1,171,304	293

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）現金及び預金	105,685	105,685	—
（2）高速道路事業営業未収入金	87,547	87,547	—
（3）未収入金	4,817	4,817	—
（4）投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300	307	6
②その他有価証券	164	164	—
資産計	198,515	198,522	6
（1）高速道路事業営業未払金	185,622	185,622	—
（2）未払金	61,815	61,815	—
（3）未払法人税等	5,273	5,273	—
（4）道路建設関係社債	645,168	645,983	815
（5）道路建設関係長期借入金（1年以内に 返済予定の道路建設関係長期借入 金を含む）	58,843	58,804	△38
（6）長期借入金（1年以内に返済予定の長 期借入金を含む）	631	631	—
負債計	957,355	958,132	776

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

主として市場価格に基づき算定しております。

(5) 道路建設関係長期借入金(1年以内に返済予定の道路建設関係長期借入金を含む)及び(6) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	5,383	5,100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	143,033	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	76,309	—	—	—
未収入金	7,082	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	—	300	—	—
②社債	50	—	—	—
③その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券（その他）	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合 計	226,476	300	—	—

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,685	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	87,547	—	—	—
未収入金	4,817	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	—	300	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券（その他）	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合 計	198,050	300	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	—	—	188,237	685,630	35,000	27,872
道路建設関係長期借入金	206	33,018	34,104	16,500	—	—
長期借入金	725	0	0	0	0	5
合計	931	33,019	222,343	702,130	35,000	27,877

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	—	111,239	348,928	185,000	—	—
道路建設関係長期借入金	353	74	33,415	25,000	—	—
長期借入金	100	100	100	100	100	129
合計	453	111,414	382,444	210,100	100	129

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	310	9
	(2) 社債	49	50	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	350	360	10
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		350	360	10

当連結会計年度 (平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	307	6
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	307	6
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300	307	6

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	158	78	80
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	158	78	80
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	38	△6
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31	38	△6
合計		189	116	73

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	138	78	60
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138	78	60
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	38	△12
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25	38	△12
合計		164	116	48

- (注) 1. 時価のある其他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。
- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
 - (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
 - ① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - ③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合
2. 非上場株式（前連結会計年度連結貸借対照表計上額 41百万円、当連結会計年度連結貸借対照表計上額 94百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	11	9	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11	9	—

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券の株式について85百万円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取 引	道路建設関係社 債	308,012	308,012	(注1)
金利通貨スワッ プの一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利の変換を含 む通貨スワップ 取引	道路建設関係社 債	252,927	252,927	(注2)
合 計			560,940	560,940	—

(注) 1. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

2. 通貨スワップの振当処理によるもの及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取 引	道路建設関係社 債	114,642	114,642	(注1)
金利通貨スワッ プの一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利の変換を含 む通貨スワップ 取引	道路建設関係社 債	136,524	136,524	(注2)
合 計			251,167	251,167	—

(注) 1. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

2. 通貨スワップの振当処理によるもの及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度または企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができる制度については、2. 確定給付制度に含めて記載しております。

なお、当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、最低責任準備金の額が確定したため、平成30年6月29日付で国に返還額の納付を行いました。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	127,520百万円	100,803百万円
勤務費用	3,531	3,884
利息費用	390	455
数理計算上の差異の発生額	2,767	584
過去勤務費用の発生額	△151	—
退職給付の支払額	△3,697	△3,165
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△29,558	△13,350
退職給付債務の期末残高	100,803	89,210

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	40,348百万円	39,255百万円
期待運用収益	499	1,184
数理計算上の差異の発生額	△2,246	1,827
事業主からの拠出額	2,138	2,055
退職給付の支払額	△1,521	△1,756
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	—	△13,477
その他	37	223
年金資産の期末残高	39,255	29,312

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,221百万円	1,294百万円
退職給付費用	341	277
退職給付への支払額	△186	△137
制度への拠出額	△82	△88
その他	—	2
退職給付に係る負債の期末残高	1,294	1,347

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	70,279百万円	58,013百万円
年金資産	△40,081	△30,171
	30,197	27,841
非積立型制度の退職給付債務	32,643	33,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,841	61,245
退職給付に係る負債	63,250	61,847
退職給付に係る資産	△408	△601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,841	61,245

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	3,494百万円	3,660百万円
利息費用	390	455
期待運用収益	△499	△1,184
数理計算上の差異の費用処理額	2,104	2,320
過去勤務費用の費用処理額	△43	△16
簡便法で計算した退職給付費用	341	277
その他	△303	13
確定給付制度に係る退職給付費用	5,485	5,526

(注) 従業員からの拠出額を勤務費用から差し引いております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
過去勤務費用	2,742百万円	16百万円
数理計算上の差異	△7,105	△3,563
合計	△4,362	△3,546

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	△63百万円	△46百万円
未認識数理計算上の差異	17,152	13,588
合 計	17,089	13,542

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	21%	32%
株式	20	31
現金及び預金	0	1
生命保険一般勘定	9	21
短期資産	33	1
その他	15	15
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	△0.1%～1.0%	△0.1%～1.0%
長期期待運用収益率	0.5%～3.0%	1.0%～5.3%
予想昇給率	0.0%～4.3%	0.0%～7.7%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度120百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	169百万円	67百万円
賞与引当金	1,141百万円	1,270百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,508百万円	2,485百万円
退職給付に係る負債	19,859百万円	19,457百万円
その他	5,236百万円	5,175百万円
繰延税金資産小計	28,915百万円	28,455百万円
評価性引当額	△23,035百万円	△22,485百万円
繰延税金資産合計	5,879百万円	5,970百万円
繰延税金負債		
その他	△657百万円	△676百万円
繰延税金負債合計	△657百万円	△676百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,221百万円	5,293百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
評価性引当額の増減	0.8%	3.3%
負ののれん償却額	△0.4%	△0.7%
持分法による投資利益	△0.3%	△0.7%
投資有価証券売却損益の連結修正	0.6%	1.0%
住民税均等割	0.4%	0.8%
その他	1.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	33.7%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、高速道路のサービスエリア、パーキングエリア（以下「サービスエリア等」と言います。）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸用敷地を所有しております。

一部のサービスエリア等については、連結子会社中国日本エクス(株)が当社から賃貸商業施設を借り受け、その一部を当社グループ外のテナントに転貸借しているとともに、それ以外の場所については、連結子会社が小売店、無料休憩所として使用しております。

このため、一部のサービスエリア等は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,343	5,406
期中増減額	62	△233
期末残高	5,406	5,172
期末時価	4,775	4,586
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	134,053	133,291
期中増減額	△762	168
期末残高	133,291	133,460
期末時価	108,238	107,925

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主なものは、建設仮勘定からの振替に伴う増加及び減価償却に伴う減少によるものであります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主なものは、鈴鹿パーキングエリアにおける投資等による増加及び減価償却に伴う減少によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	509	511
賃貸費用	214	225
差額	295	286
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
賃貸収益	24,330	25,210
賃貸費用	12,531	13,081
差額	11,799	12,128

- (注) 1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として連結子会社が賃貸借している部分を含むため、賃貸収益には、当該部分の賃貸借にかかる収益は、計上されておりません。
2. 賃貸収益には、連結子会社が実施する小売店等の売上高が前連結会計年度において4,490百万円、当連結会計年度において4,429百万円含まれております。
3. 賃貸費用には、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にかかる費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	896,455	31,535	44,085	972,076	—	972,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	56	0	81	△81	—
計	896,479	31,591	44,086	972,157	△81	972,076
セグメント利益	2,110	4,852	211	7,175	6	7,181
セグメント資産	1,169,398	176,073	17,140	1,362,613	169,759	1,532,372
セグメント負債	1,020,569	—	725	1,021,294	279,972	1,301,267
その他の項目						
減価償却費	17,381	3,135	320	20,837	—	20,837
持分法適用会社への投資額	3,875	—	1,372	5,248	—	5,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,272	1,992	628	20,893	4,418	25,312

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額169,759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額279,972百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）の適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産およびセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,376,991	32,588	45,661	1,455,242	—	1,455,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	11	1	36	△36	—
計	1,377,015	32,600	45,662	1,455,278	△36	1,455,242
セグメント利益	9,700	5,105	131	14,937	4	14,942
セグメント資産	998,696	175,615	19,798	1,194,110	143,087	1,337,198
セグメント負債	704,010	—	625	704,635	387,822	1,092,458
その他の項目						
減価償却費	18,159	3,150	340	21,651	—	21,651
持分法適用会社への投資額	3,690	—	1,315	5,005	—	5,005
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,649	3,092	463	24,204	5,133	29,338

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額143,087百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額387,822百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	道路資産完成高 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	678,672	216,869	76,533	972,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
機構	216,908	高速道路事業

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	道路資産完成高 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	693,394	682,568	79,279	1,455,242

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
機構	682,838	高速道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
減損損失	—	23	—	23	254	278

（注）減損損失の全社・消去254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
減損損失	—	114	95	209	32	242

（注）減損損失の全社・消去32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当期償却額	27	—	—	27	—	27
当期末残高	150	—	—	150	—	150

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	342	342
当期末残高	—	—	—	—	3,501	3,501

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当期償却額	35	—	—	35	—	35
当期末残高	121	—	—	121	—	121

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	342	342
当期末残高	—	—	—	—	3,158	3,158

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	横浜市 西区	5,612,436	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	492,698	高速道路 事業営業 未払金	82,944
						道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	216,869	高速道路 事業営業 未収入金	14,021
							債務の引渡及び債務保証 (注2)	258,874	—	—
						借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	511,000	—	—
							債務保証 (注4)	919,246	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に引き渡しております。また、当社は前連結会計年度までに引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	横浜市 西区	5,637,664	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	501,000	高速道路事業営業未払金	87,824
						道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	682,568	高速道路事業営業未収入金	24,325
							債務の引渡及び債務保証 (注2)	724,526	—	—
						借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	511,000	—	—
							債務保証 (注4)	639,206	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に引き渡しております。また、当社は前連結会計年度までに引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,765.61円	1,876.33円
1株当たり当期純利益金額	152.41円	77.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,813	10,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	19,813	10,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	231,104	244,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,574	815
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,574)	(815)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	229,530	243,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、収益事業の拡大及び国のインフラ海外展開戦略への寄与のため、北米での事業を本格的に展開するにあたり、その拠点を設置することを目的として、平成31年3月28日の取締役会にて、当社100%出資の子会社を新規設立することを決議しており、現在、設立に向けた準備をしております。

(重要な後発事象)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建て社債(固定債)
発行総額	金2億ユーロ[金25,237百万円]
利率	年0.3375パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成31年4月25日
償還期日	令和6年4月25日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第78回社債
発行総額	金800億円
利率	年0.060パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和元年5月29日
償還期日	令和6年5月29日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第4回米ドル建て社債 (固定利付債)	平成27年 9月17日	34,413 [2.85億米ドル]	(注2)	2.38	有(注1)	令和2年 9月17日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第62回社債	平成27年 11月13日	50,000	(注2)	0.22	有(注1)	令和2年 9月18日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第63回社債	平成27年 11月13日	20,000	(注2)	0.57	有(注1)	令和7年 11月13日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第5回米ドル建て社債 (固定利付債)	平成28年 2月16日	29,847 [2.5億米ドル]	(注2)	2.24	有(注1)	令和3年 2月16日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第5回米ドル建て社債 (変動利付債)	平成28年 2月16日	17,908 [1.5億米ドル]	(注2)	3.65 (注3)	有(注1)	令和3年 2月16日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第6回米ドル建て社債 (固定利付債)	平成28年 4月25日	38,279 [3.5億米ドル]	(注2)	2.29	有(注1)	令和3年 4月23日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第6回米ドル建て社債 (変動利付債)	平成28年 4月25日	27,342 [2.5億米ドル]	(注2)	3.84 (注3)	有(注1)	令和3年 4月23日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第7回米ドル建て社債 (固定利付債)	平成28年 5月31日	54,880 [5億米ドル]	(注2)	2.36	有(注1)	令和3年 5月28日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第7回米ドル建て社債 (変動利付債)	平成28年 5月31日	16,464 [1.5億米ドル]	(注2)	3.62 (注3)	有(注1)	令和3年 5月28日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第1回豪ドル建て社債	平成28年 5月31日	7,872 [1億豪ドル]	(注2)	3.37	有(注1)	令和8年 5月28日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第64回社債	平成28年 5月31日	9,800	(注2)	0.06	有(注1)	令和3年 5月31日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第65回社債	平成28年 7月14日	60,000	(注2)	0.03	有(注1)	令和3年 7月14日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第8回米ドル建て社債 (固定利付債)	平成28年 9月14日	41,480 [4億米ドル]	(注2)	2.09	有(注1)	令和3年 9月14日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第8回米ドル建て社債 (変動利付債)	平成28年 9月14日	20,740 [2億米ドル]	(注2)	3.44 (注3)	有(注1)	令和3年 9月14日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第66回社債	平成28年 9月28日	34,000	(注2)	0.03	有(注1)	令和3年 9月28日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第67回社債	平成28年 11月30日	50,000	(注2)	0.03	有(注1)	令和3年 9月17日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第9回米ドル建て社債 (固定利付債)	平成29年 3月3日	28,290 [2.5億米ドル]	(注2)	2.84	有(注1)	令和4年 3月3日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第9回米ドル建て社債 (変動利付債)	平成29年 3月3日	33,948 [3億米ドル]	(注2)	3.42 (注3)	有(注1)	令和4年 3月3日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第68回社債	平成29年 3月3日	18,000	(注2)	0.07	有(注1)	令和3年 12月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第69回社債	平成29年 5月31日	99,000	99,000	0.07	有(注1)	令和4年 3月18日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第10回米ドル建て社債 (変動利付債)	平成29年 8月4日	56,068 [5億米ドル]	56,068 [5億米ドル]	3.27	有(注1)	令和2年 8月4日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第11回米ドル建て社債 (固定利付債)	平成29年 11月2日	47,816 [4.25億米ドル]	47,816 [4.25億米ドル]	2.56	有(注1)	令和3年 11月2日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第11回米ドル建て社債 (変動利付債)	平成29年 11月2日	42,191 [3.75億米ドル]	42,191 [3.75億米ドル]	3.29 (注3)	有(注1)	令和3年 11月2日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第70回社債	平成29年 11月15日	20,000	20,000	0.09	有(注1)	令和4年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第1回香港ドル建て社債	平成30年 2月9日	14,200 [10億香港ドル]	14,200 [10億香港ドル]	2.46	有(注1)	令和4年 2月9日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第12回米ドル建て社債 (固定利付債)	平成30年 2月15日	10,933 [1億米ドル]	10,933 [1億米ドル]	3.05	有(注1)	令和4年 2月15日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第12回米ドル建て社債 (変動利付債)	平成30年 2月15日	38,265 [3.5億米ドル]	38,265 [3.5億米ドル]	3.14 (注3)	有(注1)	令和4年 2月15日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第71回社債	平成30年 2月23日	15,000	15,000	0.09	有(注1)	令和4年 12月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第2回豪ドル建て社債 (固定利付債)	平成30年 5月11日		16,522 [2億豪ドル]	2.91	有(注1)	令和3年 5月11日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第72回社債	平成30年 5月30日		50,000	0.05	有(注1)	令和4年 5月30日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第73回社債	平成30年 7月31日		30,000	0.04	有(注1)	令和4年 7月29日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第74回社債	平成30年 9月27日		70,000	0.05	有(注1)	令和4年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第3回豪ドル建て社債 (固定利付債)	平成30年 11月9日		(注2)	2.70	有(注1)	令和2年 11月9日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第75回社債	平成30年 11月30日		(注2)	0.00	有(注1)	令和2年 11月30日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第1回ユーロ建て社債 (固定利付債)	平成31年 3月12日		25,171 [2億ユーロ]	0.00	有(注1)	令和3年 3月12日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第76回社債	平成31年 3月12日		80,000	0.00	有(注1)	令和3年 4月12日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第77回社債	平成31年 3月28日		30,000	0.07	有(注1)	令和6年 3月19日
合計	—	—	936,740	645,168	—	—	—

(注) 1. 高速道路会社法第8条の規定により、当社の総財産を社債の担保に供しております。

2. 機構法第15条の規定により、機構が債務の引受を行ったことによるものです。

3. 「利率」については、当期末の値を記載しております。

4. 償還期限の日に元本を一括償還する発行条件としており、連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	111,239	348,928	185,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	931	453	0.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	568	526	—	—
道路建設関係長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	83,623	58,490	0.27	令和3年3月～ 令和4年4月
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7	531	0.56	令和7年4月～ 令和15年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,081	2,314	—	令和2年9月～ 令和29年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	87,212	62,316	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 道路建設関係長期借入金、長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
道路建設関係長期借入金	74	33,415	25,000	—
長期借入金	100	100	100	100
リース債務	393	307	201	153
合計	568	33,823	25,302	253

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,819	102,088
高速道路事業営業未収入金	76,314	87,552
未収入金	6,803	4,590
短期貸付金	55	151
仕掛道路資産	971,881	787,544
商品	251	205
原材料	531	592
貯蔵品	603	591
受託業務前払金	7,011	9,887
前払金	1,245	506
前払費用	264	313
その他	30,937	40,028
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	1,235,710	1,034,041
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,258	2,263
減価償却累計額	△984	△1,072
建物（純額）	1,274	1,191
構築物	47,191	47,845
減価償却累計額	△10,534	△11,626
構築物（純額）	36,656	36,218
機械及び装置	※2 102,781	※2 103,295
減価償却累計額	△64,109	△63,371
機械及び装置（純額）	38,672	39,923
車両運搬具	※2 28,412	※2 32,121
減価償却累計額	△21,722	△24,614
車両運搬具（純額）	6,689	7,506
工具、器具及び備品	6,760	6,940
減価償却累計額	△4,636	△4,914
工具、器具及び備品（純額）	2,123	2,025
土地	228	228
リース資産	17	6
減価償却累計額	△13	△6
リース資産（純額）	3	0
建設仮勘定	1,355	1,379
有形固定資産合計	87,002	88,473
無形固定資産	2,767	3,484
高速道路事業固定資産合計	89,770	91,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 42,326	※2 43,863
減価償却累計額	△16,198	△17,827
建物（純額）	26,127	26,036
構築物	※2 10,038	※2 10,498
減価償却累計額	△5,150	△5,590
構築物（純額）	4,887	4,907
機械及び装置	※2 2,302	※2 2,488
減価償却累計額	△1,573	△1,759
機械及び装置（純額）	729	729
工具、器具及び備品	475	525
減価償却累計額	△341	△350
工具、器具及び備品（純額）	133	174
土地	110,006	109,881
建設仮勘定	1,441	1,378
有形固定資産合計	143,326	143,108
無形固定資産	546	503
関連事業固定資産合計	143,873	143,611
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	12,256	12,152
減価償却累計額	△5,214	△5,480
建物（純額）	7,041	6,671
構築物	1,171	1,273
減価償却累計額	△711	△754
構築物（純額）	460	519
機械及び装置	36	36
減価償却累計額	△11	△13
機械及び装置（純額）	25	23
車両運搬具	12	7
減価償却累計額	△12	△7
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,964	3,275
減価償却累計額	△2,036	△2,317
工具、器具及び備品（純額）	928	957
土地	7,052	6,981
リース資産	1,721	1,088
減価償却累計額	△817	△283
リース資産（純額）	903	804
建設仮勘定	521	351
有形固定資産合計	16,932	16,309
無形固定資産	5,392	8,451
各事業共用固定資産合計	22,325	24,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	—	2
減価償却累計額	—	△0
建物（純額）	—	1
工具、器具及び備品	—	0
減価償却累計額	—	△0
工具、器具及び備品（純額）	—	0
土地	313	316
有形固定資産合計	313	318
その他の固定資産合計	313	318
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 8,178	8,079
投資有価証券	—	※1 53
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	6	54
長期前払費用	1,997	1,935
繰延税金資産	1,080	1,112
その他	※1 2,000	※1 1,450
貸倒引当金	△525	△181
投資その他の資産合計	12,738	12,504
固定資産合計	269,021	273,153
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,664	880
繰延資産合計	1,664	880
資産合計	※1 1,506,396	※1 1,308,075
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	139,799	217,062
1年以内返済予定長期借入金	206	353
リース債務	141	109
未払金	14,472	39,415
未払費用	626	453
未払法人税等	—	4,052
預り連絡料金	2,734	2,832
預り金	37,047	33,241
受託業務前受金	12,410	18,486
前受金	241	110
前受収益	302	323
賞与引当金	1,288	1,368
その他	5,981	5,981
流動負債合計	215,254	323,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	※1 936,740	※1 645,168
道路建設関係長期借入金	83,623	58,490
その他の長期借入金	7	6
リース債務	803	729
受入保証金	16,578	17,673
退職給付引当金	36,708	38,338
役員退職慰労引当金	77	67
ETCマイレージサービス引当金	8,194	8,118
その他	1,088	977
固定負債合計	1,083,820	769,569
負債合計	1,299,075	1,093,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金	11,902	14,792
跨道橋耐震対策積立金	3,000	3,000
安全対策・サービス高度化積立金	—	21,008
固定資産圧縮積立金	411	398
別途積立金	27,069	31,160
繰越利益剰余金	28,286	7,703
利益剰余金合計	70,671	78,063
株主資本合計	207,321	214,714
純資産合計	207,321	214,714
負債純資産合計	1,506,396	1,308,075

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	678,715	693,438
道路資産完成高	216,869	682,568
受託業務収入	1	0
その他の売上高	734	855
営業収益合計	896,321	1,376,863
営業費用		
道路資産賃借料	492,698	501,000
道路資産完成原価	216,869	682,568
管理費用	187,118	186,343
受託業務費用	1	0
営業費用合計	896,687	1,369,912
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業 損失(△)	△366	6,950
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	37,123	37,543
休憩所等事業収入	13,789	13,811
不動産賃貸収入	67	67
その他の事業収入	1,431	1,980
営業収益合計	52,412	53,403
営業費用		
受託業務費用	37,145	37,638
休憩所等事業費	10,458	10,769
不動産賃貸費用	31	33
その他の事業費用	2,026	2,727
営業費用合計	49,661	51,168
関連事業営業利益	2,750	2,234
全事業営業利益	2,384	9,184
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	※1 4,007	※1 1,055
物品売却益	—	0
土地物件貸付料	246	221
違約金収入	4	405
雑収入	466	292
営業外収益合計	4,725	1,976
営業外費用		
支払利息	※1 44	※1 33
支払補償費	※1 6	—
雑損失	3	3
営業外費用合計	53	37
経常利益	7,056	11,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 91	※2 6
厚生年金基金代行返上益	22,394	—
特別利益合計	22,486	6
特別損失		
固定資産売却損	※3 65	※3 21
固定資産除却損	※4 303	※4 399
減損損失	254	32
投資有価証券評価損	—	85
関係会社出資金評価損	49	—
特別損失合計	673	539
税引前当期純利益	28,868	10,590
法人税、住民税及び事業税	290	3,230
法人税等調整額	7,560	△31
法人税等合計	7,850	3,198
当期純利益	21,018	7,392

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			492,698		501,000
2 道路資産完成原価			216,869		682,568
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		82,724		81,369	
(2) 管理業務費		46,154		46,972	
(3) 一般管理費		58,240		58,001	
計			187,118		186,343
4 受託業務費用			1		0
高速道路事業営業費用合計			896,687		1,369,912
II 関連事業営業費用					
1 受託業務費用					
(1) 受託事業費		35,758		36,353	
(2) 一般管理費		1,386		1,285	
計			37,145		37,638
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業費		9,581		9,827	
(2) 一般管理費		876		942	
計			10,458		10,769
3 不動産賃貸費用					
(1) 不動産賃貸事業費		27		29	
(2) 一般管理費		4		4	
計			31		33
4 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		1,136		1,838	
(2) 一般管理費		889		888	
計			2,026		2,727
関連事業営業費用合計			49,661		51,168
全事業営業費用合計			946,349		1,421,081

(2) 科目明細書

① 高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業費用							
1 道路資産賃借料				492,698			501,000
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		4,721			10,042		
労務費		249			825		
外注費		609			1,015		
経費		2,843			8,834		
金利等		380			1,248		
一般管理費人件費		191			584		
一般管理費経費		966	9,963		958	23,509	
建設費							
材料費		104			185		
労務費		3,672			9,176		
外注費		183,758			596,181		
経費		4,320			19,777		
金利等		1,224			3,016		
一般管理費人件費		2,981			6,998		
一般管理費経費		4,072	200,133		12,334	647,669	
除却工事費用その他							
労務費		136			212		
外注費		6,309			10,004		
経費		69			103		
金利等		7			7		
一般管理費人件費		133			201		
一般管理費経費		115	6,772	216,869	859	11,389	682,568

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		3,027			2,780		
経費		79,696	82,724		78,589	81,369	
管理業務費							
人件費		1,562			1,587		
経費		44,591	46,154		45,384	46,972	
一般管理費							
人件費		5,658			5,251		
経費		52,581	58,240	187,118	52,749	58,001	186,343
4 受託業務費用				1			0
II 営業外費用							
支払利息			—			25	
雑損失			0	0		2	28
III 特別損失							
固定資産売却損			0			0	
減損損失			—	0		24	24
高速道路事業営業費用等合計				896,688			1,369,966
IV 法人税、住民税及び事業税			247			2,627	
V 法人税等調整額			7,034	7,281		△25	2,601
高速道路事業総費用合計				903,970			1,372,568

② 受託業務費用
受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	0	0.0	—	—
II 労務費		542	1.5	441	1.1
III 経費		35,474	98.5	38,788	98.9
IV 一般管理費		2	0.0	0	0.0
当期総製造費用		36,019	100.0	39,229	100.0
期首受託業務前払金		6,751		7,011	
合計		42,770		46,241	
期末受託業務前払金		7,011		9,887	
受託事業費		35,758		36,353	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
外注費	33,631	外注費	37,199
業務委託費	1,400	業務委託費	1,448

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業費
休憩所等事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	0	0.0	0	0.0
II 人件費		215	2.2	229	2.3
III 経費		9,366	97.8	9,597	97.7
休憩所等事業費		9,581	100.0	9,827	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
減価償却費	2,671	減価償却費	2,693
業務委託費	1,607	業務委託費	1,738

④ 不動産賃貸費用
不動産賃貸事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費	※	0	1.7	0	1.3
II 経費		26	98.3	28	98.7
不動産賃貸事業費		27	100.0	29	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
租税公課	26	租税公課	25

⑤ その他の事業費用
その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※	237	20.9	326	17.8
II 人件費		161	14.2	381	20.8
III 経費		738	65.0	1,129	61.5
その他の事業費		1,136	100.0	1,838	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
業務委託費	532	業務委託費	813
租税公課	84	租税公課	100

⑥ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は当事業年度61,121百万円、前事業年度61,397百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給与手当・賞与	4,448百万円	4,003百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	12百万円
賞与引当金繰入額	369百万円	355百万円
退職給付費用	989百万円	934百万円
減価償却費	1,103百万円	1,049百万円
業務委託費	2,083百万円	2,004百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	8,192百万円	8,117百万円
利用促進費	36,570百万円	36,653百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
高速道路事業積立金の取崩				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	高速道路事業積立金	跨道橋耐震対策積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,725	—	426	25,405	8,096	49,653	186,303	186,303
当期変動額								
高速道路事業積立金の取崩	△3,822				3,822	—	—	—
跨道橋耐震対策積立金の積立		3,000			△3,000	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△14		14	—	—	—
別途積立金の積立				1,664	△1,664	—	—	—
当期純利益					21,018	21,018	21,018	21,018
当期変動額合計	△3,822	3,000	△14	1,664	20,190	21,018	21,018	21,018
当期末残高	11,902	3,000	411	27,069	28,286	70,671	207,321	207,321

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
高速道路事業積立金の積立				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金								
	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
	高速道路事業積立金	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,902	3,000	－	411	27,069	28,286	70,671	207,321	207,321
当期変動額									
高速道路事業積立金の積立	2,889					△2,889	－	－	－
安全対策・サービス高度化積立金の積立			21,008			△21,008	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩				△13		13	－	－	－
別途積立金の積立					4,091	△4,091	－	－	－
当期純利益						7,392	7,392	7,392	7,392
当期変動額合計	2,889	－	21,008	△13	4,091	△20,583	7,392	7,392	7,392
当期末残高	14,792	3,000	21,008	398	31,160	7,703	78,063	214,714	214,714

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

(2) 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	8年～60年
機械及び装置	5年～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象:外貨建社債

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『東京湾横断道路事業会計規則及び高速道路事業等会計規則』の一部改正」の適用)

「『東京湾横断道路事業会計規則及び高速道路事業等会計規則』の一部改正」(国土交通省令第6号 令和元年5月22日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,343百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」262百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,080百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が262百万円減少しております。

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雑収入」470百万円は、「違約金収入」4百万円、「雑収入」466百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
道路建設関係社債	936,740百万円 (額面額 936,740百万円)	645,168百万円 (額面額 645,167百万円)
機構法第15条の規定により機構に 引き渡した社債に係る債務	1,141,071百万円	1,295,733百万円

なお、上記の他、担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
関係会社株式	138百万円	－百万円
投資有価証券	－百万円	53百万円
投資その他の資産「その他」	18百万円	18百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
高速道路事業固定資産		
機械及び装置	3百万円	3百万円
車両運搬具	27百万円	27百万円
関連事業固定資産		
建物	8百万円	8百万円
構築物	27百万円	27百万円
機械及び装置	186百万円	186百万円
計	253百万円	253百万円

3 保証債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
機構	511,000百万円	511,000百万円
西日本高速道路㈱	9百万円	8百万円
計	511,009百万円	511,008百万円

- (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
機構	1,178,171百万円	1,363,733百万円

なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が657,181百万円(額面額)、道路建設関係長期借入金が67,344百万円減少しております。

4 貸出コミットメント

当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	24,500百万円	25,000百万円
貸出実行残高	54百万円	149百万円
差引額	24,445百万円	24,850百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
受取配当金	4,007百万円	1,055百万円
支払利息	35百万円	19百万円
支払補償費	6百万円	－百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
車両運搬具	49百万円	4百万円
土地	31百万円	－百万円
その他	10百万円	1百万円
計	91百万円	6百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	46百万円	6百万円
土地	18百万円	12百万円
その他	0百万円	2百万円
計	65百万円	21百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	180百万円	209百万円
構築物	70百万円	151百万円
その他	52百万円	38百万円
計	303百万円	399百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成30年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,586百万円、関連会社株式2,591百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成31年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,586百万円、関連会社株式2,492百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	163百万円	58百万円
賞与引当金	392百万円	418百万円
退職給付引当金	11,235百万円	11,735百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,508百万円	2,485百万円
その他	3,173百万円	3,160百万円
繰延税金資産小計	17,474百万円	17,859百万円
評価性引当額	△16,123百万円	△16,484百万円
繰延税金資産合計	1,350百万円	1,374百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△181百万円	△175百万円
その他	△88百万円	△86百万円
繰延税金負債合計	△269百万円	△261百万円
繰延税金資産の純額	1,080百万円	1,112百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の増減	1.0%	
受取配当金	△4.2%	
法人税特別控除	△0.3%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594.78円	1,651.64円
1株当たり当期純利益金額	161.67円	56.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益 (百万円)	21,018	7,392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,018	7,392
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	207,321	214,714
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	207,321	214,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建て社債(固定債)
発行総額	金2億ユーロ[金25,237百万円]
利率	年0.3375パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成31年4月25日
償還期日	令和6年4月25日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第78回社債
発行総額	金800億円
利率	年0.060パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和元年5月29日
償還期日	令和6年5月29日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却費 (百万円)	差引当期末 簿価 (百万円)	
高速 道路 事業	有形 固定 資産	建物	2,258	13	9	2,263	1,072	95	1,191
	構築物	47,191	932	278	47,845	11,626	1,202	36,218	
	機械及び装置	102,781	9,916	9,403	103,295	63,371	8,143	39,923	
	車両運搬具	28,412	4,026	317	32,121	24,614	3,209	7,506	
	工具、器具及び備品	6,760	478	298	6,940	4,914	565	2,025	
	土地	228	0	0	228	—	—	228	
	リース資産	17	—	10	6	6	3	0	
	建設仮勘定（注3）	1,355	15,283	15,259	1,379	—	—	1,379	
	計	189,005	30,651	25,576	194,079	105,606	13,220	88,473	
	無形固定資産	14,958	1,718	187	16,489	13,005	986	3,484	
合計	203,963	32,369	25,764	210,569	118,611	14,206	91,957		
関連 事業	有形 固定 資産	建物	42,326	1,909	372	43,863	17,827	1,829	26,036
	構築物	10,038	587	127	10,498	5,590	540	4,907	
	機械及び装置	2,302	193	7	2,488	1,759	191	729	
	工具、器具及び備品	475	80	30	525	350	38	174	
	土地	110,006	391	515	109,881	—	—	109,881	
	建設仮勘定	1,441	6,475	6,538	1,378	—	—	1,378	
	計	166,590	9,637	7,591	168,636	25,527	2,599	143,108	
	無形固定資産	784	14	0	798	294	57	503	
合計	167,374	9,651	7,592	169,434	25,822	2,657	143,611		

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却費 (百万円)	差引当期末 簿価 (百万円)	
各事業 共用	有形 固定 資産	建物	12,256	502	606 [32]	12,152	5,480	414	6,671
		構築物	1,171	108	7 [0]	1,273	754	48	519
		機械及び装置	36	—	—	36	13	1	23
		車両運搬具	12	—	4	7	7	—	0
		工具、器具及び備品	2,964	347	36	3,275	2,317	309	957
		土地	7,052	0	71	6,981	—	—	6,981
		リース資産	1,721	53	685	1,088	283	152	804
		建設仮勘定	521	3,775	3,945	351	—	—	351
		計	25,736	4,787	5,357 [32]	25,167	8,857	(554) 927	(6,460) 16,309
		無形固定資産	20,120	4,723	328	(7,855) 24,515	16,064	1,623	8,451
	合計	45,857	9,511	5,685 [32]	49,683	24,921	2,550	24,761	
その 他の 固定 資産	有形 固定 資産	建物	—	2	—	2	0	0	1
		工具、器具及び備品	—	0	—	0	0	0	0
		土地	313	4	0	316	—	—	316
		計	313	6	0	319	1	(0) 0	(0) 318
投資その他 の資産	長期前払費用	6,055	490	124 [0]	6,421	4,486	512	1,935	
繰延資産	道路建設関係 社債発行費	2,293	543	1,612	1,225	345	1,328	880	
	計	2,293	543	1,612	1,225	345	1,328	880	

- (注) 1. ()内は、高速道路事業配賦分を表示しており、配賦基準は勤務時間比によっております。
2. 各事業共用固定資産の主なものは、工事事務所及び宿舍等であります。
3. 高速道路事業有形固定資産 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、料金収受関係設備12,151百万円の取得によるものであります。
4. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	534	37	379	—	192
賞与引当金	1,288	1,368	1,288	—	1,368
役員退職慰労引当金	77	24	34	—	67
ETCマイレージサービス引当金	8,194	8,118	8,194	—	8,118

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、その他100株未満の株式を表示した株券並びにその他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦二丁目18番19号 中日本高速道路株式会社 総務本部 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、株券発行会社ではありますが、全ての株主から株券不所持の申し出を受け、株券不発行となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第13期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
平成30年6月27日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成30年9月7日東海財務局長に提出。
事業年度（第13期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成30年10月26日東海財務局長に提出。
- (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成30年11月22日東海財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
事業年度（第14期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
平成30年12月25日東海財務局長に提出。
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成31年3月5日東海財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成31年3月20日東海財務局長に提出。
- (8) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
令和元年5月22日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

下表に記載する社債（以下「各社債」といいます。）には保証は付されておられません。しかしながら、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧した高速道路（注1）に係る道路資産（注2）が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時（注3）において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないこととされており、各社債は、機構に帰属することとなる上記道路資産に対応する債務として当社が各社債に係る債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重畳的に債務引受けされることとなります。

債務引受けの詳細については前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因 ② 機構による債務引受け等」を併せてご参照下さい。

- (注) 1. 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
2. 道路（道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路をいいます。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除くものとします。）をいいます。
3. 当社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、あらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては当社に帰属します。ただし、当社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産は当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属することとなります。また、当社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

(上記対象となっている社債)

(令和元年6月25日現在)

有価証券の名称	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
中日本高速道路株式会社第69回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成29年5月31日	99,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第10回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成29年8月4日	56,068 (5億米ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第11回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成29年11月2日	90,008 (5億米ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第70回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成29年11月15日	20,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第1回香港ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年2月9日	14,200 (10億香港ドル)	非上場・非登録

有価証券の名称	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
中日本高速道路株式会社第12回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年2月15日	49,198 (4.5億米ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第71回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年2月23日	15,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第2回豪ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年5月11日	16,522 (2億豪ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第72回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年5月30日	50,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第73回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年7月31日	30,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第74回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年9月27日	70,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第1回ユーロ建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成31年3月12日	25,171 (2億ユーロ)	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第76回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成31年3月12日	80,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第77回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成31年3月28日	30,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成31年4月25日	25,237 (2億ユーロ)	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第78回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	令和元年5月29日	80,000	非上場・非登録

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱（以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。）に対するかかる資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

平成31年3月31日現在の機構の概要は次のとおりです。

- ① 名称 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- ② 設立根拠法 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法

③ 主たる事務所の所在地

神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号

子会社及び関連会社はありません。

④ 役員

機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。

また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、平成31年3月31日現在、3名が任命されております。理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、理事長の任期は、中期目標の期間の末日まで（現任の理事長の任期は令和4年3月31日まで）、理事の任期は2年、監事の任期は独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）（以下、「通則法」といいます。）第21条第2項の規定に基づく任期です。

⑤ 資本金及び資本構成

平成30年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国及び関係地方公共団体が出資しております。

（単位：百万円）

I 資本金	5,637,664
政府出資金	4,101,908
地方公共団体出資金	1,535,756
II 資本剰余金	841,603
資本剰余金	228
日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	850,932
損益外除売却差額相当額	△54
損益外減価償却累計額	△7,441
損益外減損損失累計額	△2,061
III 利益剰余金	5,769,409
純資産合計	12,248,677

機構の財務諸表は、通則法、機構法、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります（通則法第38条）。また、その監査については、機構の監事（通則法第19条第4項）及び会計監査人（通則法第39条）により実施されるもののほか、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されます。

⑥ 事業の内容

(a) 目的

高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること

(b) 業務の範囲

- (i) 高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け
- (ii) 承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）
- (iii) 協定に基づく高速道路会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）
- (iv) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路㈱又は阪神高速道路㈱に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
- (v) 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- (vi) 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路のうち当該高速道路と道路（高速道路を除きます。）とを連結する部分で国土交通省令で定めるものの整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け

- (vii) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路(株)又は阪神高速道路(株)に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- (viii) 高速道路会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
- (ix) 高速道路会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）及び災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
- (x) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法（昭和56年法律第72号）に規定する業務
- (xi) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
- (xii) 上記（xi）の鉄道施設を有償で鉄道事業者を利用させる業務

(c) 事業に係る関係法令

機構の業務運営に関連する主な関係法令は下記のとおりです。

- (i) 機構法
- (ii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令（平成17年政令第202号）
- (iii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）
- (iv) 通則法
- (v) 日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）
- (vi) 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）

なお、機構については、機構法第31条第1項により、別に法律で定めるところにより令和47年9月30日までに解散すること、また同条第2項により、高速道路勘定において解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない旨が規定されております。また、日本道路公団等民営化関係法施行法附則第2条においては、同法施行後10年以内に、政府が日本道路公団等民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨が定められておりましたが、平成27年7月に国土交通省が、機構及び各高速道路会社が自ら行った業務点検や「高速道路機構・会社の業務点検検討会」における意見をもとに「高速道路機構・会社の業務点検」をとりまとめております。

道路関係四公団の民営化の経緯については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 1. 民営化について」を、また協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」を併せてご参照下さい。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本高速道路株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本高速道路株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。